

# 令和8年度第1回山形市障がい者自立支援協議会定例協議会

日時 令和8年8月20日（木）

午前10時から

会場 山形市庁舎11階 大会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 自己紹介

### 3 会長あいさつ

### 4 報 告

（1）山形市障がい者自立支援協議会について・・・・・・・・・・資料1

（2）令和7年度の活動実績について・・・・・・・・・・資料2

（3）山形市の障がい福祉について・・・・・・・・・・資料3

（4）山形市障がい福祉計画（第7期計画）及び

山形市障がい児福祉計画（第3期計画）の中間報告・・・・・・・・資料4

（5）地域課題について・・・・・・・・・・資料5

### 5 協 議

（1）令和8年度事業計画について・・・・・・・・・・資料6

（2）山形市障がい福祉計画（第8期計画）及び

山形市障がい児福祉計画（第4期計画）の策定について・・・・資料7

（3）山形市手話言語条例について・・・・・・・・・・資料8

### 6 そ の 他

### 7 閉 会

## 山形市障がい者自立支援協議会について

### 1 目的

障がい者の地域生活を、関係機関（障がい福祉サービス事業所や保健・医療機関等）が協働して支援していくための協議を行う。また、相談支援事業（※）の検証や困難ケースの検討等を行う。

（※）相談支援事業とは

障がい者、障がい児の保護者又は障がい者等の介護を行う事業所などからの相談に応じ、必要な情報の提供を行い、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るようにすることを目的とする。

### 2 委員構成

専門分野の関係機関、団体の委員、障がい者等及びその家族等 計 19 名  
（うち当事者家族 3 名）

### 3 協議会の構成

定例協議会、専門部会、事務局会議、ネットワーク会議

### 4 各会議の機能・役割

- ・定例協議会・・・協議会の中心となる会議。委員と事務局で構成。
- ・専門部会・・・各専門分野で課題を協議。
  - ①相談支援、②就労支援、③保健・医療、④生活支援、  
⑤こども、⑥安心生活 の 6 分野
- ・事務局会議・・・運営及び各会議の調整等を行う。市と委託相談支援事業所で構成。
- ・ネットワーク会議・・・定例協議会、専門部会の枠組みを超えた幅広いネットワークによる情報交換や研修会等が必要な場合に開催

### 5 協議の内容

（１）次に掲げる相談支援事業の確認、検証を行う。

①山形市が委託している相談支援事業

必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助等

②特定相談支援事業

障がい福祉サービス等利用計画の作成、定期的な検証、サービス事業者との調整

③障がい児相談支援事業

障がい児通所支援の利用計画の作成、定期的な検証、サービス事業者との調整

（２）専門部会議等で抽出された、対応が難しい個別ケースへの支援のあり方の協議

（３）地域の課題に関する情報の共有、地域で必要とされる新たな資源の検討

（４）その他、障がい児・者の福祉が増進されるような協議を行います。

## 山形市障がい者自立協議会

### 〈定例協議会〉

#### 【役割】

- ・ 定例的に開催する協議の場。
- ・ 協議会全体の計画、実績、方向性等についての確認、協議。
- ・ 個別支援会議、事務局会議、専門部会等を通じて抽出した情報や課題の整理・分析及び協議。

#### 【活動】

- ・ 年2～3回の開催。

### 〈ネットワーク会議〉

- ・ 協議会と事業所、障がい者団体、他相談機関の意見・情報交換、研修会等を行う。
- ・ 必要に応じ柔軟に開催。

### 〈事務局会議〉

#### 【役割】

- ・ 協議会の運営全般。
- ・ 定例協議会、専門部会との連携・連絡。

#### 【活動】

- ・ 毎月の開催。
- ・ 課題の抽出・整理、各部会への協議事項の割り振り。
- ・ 各部会から報告された課題の整理、集約。

### 〈専門部会〉 6部会

#### 【活動】

- ・ 地域の実情や緊急性に応じて課題別に設置
- ・ 協議の内容及び結果を定例協議会に報告。
- ・ 新設、廃止は定例協議会に諮る。

#### 【各専門部会】

- |      |      |       |      |     |      |
|------|------|-------|------|-----|------|
| 相談支援 | 就労支援 | 保健・医療 | 生活支援 | こども | 安心生活 |
|------|------|-------|------|-----|------|

## 山形市障がい者自立支援協議会設置及び運営に関する要綱

### (設置)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第89条の3第1項の規定に基づき、この市に山形市障がい者自立支援協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

### (協議内容)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議を行うものとする。

- (1) 山形市における相談支援事業（山形市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の施行に関する規則（平成18年市規則第60号）第33条第1項第2号に規定する相談支援事業をいう。以下同じ。）、特定相談支援事業（法第5条第16項に規定する特定相談支援事業をいう。）及び障害児相談支援事業（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2第6項に規定する障害児相談支援事業をいう。）の実施状況の確認及び検証に関すること。
- (2) 個別事例への支援のあり方に関する協議及び調整に関すること。
- (3) 地域の関係機関相互の連携の構築に関すること。
- (4) 地域の障がい者等の支援体制に係る課題整理並びに社会資源の開発及び改善に関すること。
- (5) 障がい者虐待の防止その他の権利擁護に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、障がい福祉の増進に関すること。

### (組織等)

第3条 協議会は、法第89条の3第1項に規定する関係機関等の中から選出した委員をもって組織する。

- 2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 協議会に会長を置き、委員の互選によってこれを定める。
- 4 会長は、協議会を代表し、会務を総括する。
- 5 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。
- 6 協議会に事務局を置き、山形市及び山形市から相談支援事業の業務を受託した者をもって



組織する。

(会議)

第4条 協議会の会議（以下単に「会議」という。）は、定例協議会、専門部会、事務局会議及びネットワーク会議とする。

- 2 定例協議会は、協議会全体の計画、実績、方向性の確認、協議等を行うものとする。
- 3 専門部会は、特定の分野について集中的に協議等を行い、その内容及び結果を定例協議会に報告するものとする。
- 4 事務局会議は、地域における課題の集約、定例協議会及び専門部会の協議事項の調整を行うものとする。
- 5 ネットワーク会議は、協議会と障がい福祉サービス事業所、障がい者団体等との意見、情報等の交換を行うものとする。
- 6 会議は、会長が招集し、会長は、第3項に規定する定例協議会の議長となる。
- 7 会長は、会議において必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(個人情報の保護)

第5条 会議に出席する者は、会議において取り扱う個人情報の保護について十分留意しなければならない。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。ただし、第3条第2項の規定は同日以後における最初の定例協議会の開催の日が属する月の初日から、同条第3項から第5項までの規定は同日以後における最初の定例協議会の開催の日から施行する。

(経過措置)

- 2 次項の規定による改正前の山形市相談支援事業実施要綱第6条の規定により設置されている山形市地域自立支援協議会の委員は、前項ただし書に規定する第3条第2項の規定の施行の日までの間は、第3条第1項の規定により選出された委員であるものとみなす。

(山形市相談支援事業実施要綱の一部改正)

- 3 山形市相談支援事業実施要綱(平成18年10月1日施行)の一部を次のように改正する。

第6条を削り、第7条を第6条とし、第8条を第7条とする。

(山形市障がい者虐待防止連絡協議会設置要綱の一部改正)

- 4 山形市障がい者虐待防止連絡協議会設置要綱（平成24年9月25日施行）の一部を次のように改正する。

第4条第1号中「山形市地域自立支援協議会」を「山形市障がい者自立支援協議会」に改める。

第7条第1項中「山形市福祉推進部生活福祉課（以下「生活福祉課」という。）」を「山形市福祉推進部障がい福祉課（以下「障がい福祉課」という。）」に改め、同条第2項中「生活福祉課」を「障がい福祉課」に改める。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

## 令和 7 年度活動実績について

## ○定例協議会

| 回数    | 実施日       | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 1 回 | R7. 8. 21 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形市障がい者自立支援協議会について</li> <li>・ 令和 6 年度の活動実績について</li> <li>・ 山形市の障がい福祉について</li> <li>・ 山形市障がい福祉計画（第 7 期計画）及び山形市障がい児福祉計画（第 3 期計画）の中間報告</li> <li>・ 日中サービス支援型指定共同生活援助事業者の評価について</li> <li>・ 山形市基幹相談支援センターについて</li> <li>・ 地域課題について</li> <li>・ 令和 7 年度事業計画について</li> </ul> |
| 第 2 回 | R8. 2. 12 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 7 年度活動実績について</li> <li>・ 山形市第 5 次障がい者基本計画の実施状況について</li> </ul>                                                                                                                                                                                                 |

## ○事務局会議

| 回数    | 実施日    | 内容                                                                                                                                                                                                                                |
|-------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 2 回 | 毎月 1 回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月々の相談支援事業の報告</li> <li>・ 専門部会の経過報告</li> <li>・ 定例協議会に諮るべき事項の提案</li> <li>・ 障がい福祉サービス事業所ガイドの作成</li> <li>・ 山形市公式ホームページへ山形市障がい者自立支援協議会に関する情報を掲載</li> <li>・ 地域の障がい者等の支援体制に係る課題の整理・検討</li> </ul> |

|        |                                                                                                                            |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名    | 事務局会議                                                                                                                      |
| 内容     | 基幹相談支援センターに関する整理・検討                                                                                                        |
| 実施日    | R7. 4. 16、R7. 5. 21、R7. 6. 18、R7. 7. 17、R7. 8. 20、R7. 9. 16、R7. 10. 15、R7. 11. 17、R7. 12. 17、R8. 1. 27、R8. 2. 16、R8. 3. 18 |
| 出席者    | 山形市障がい福祉課及び山形市委託相談支援事業所                                                                                                    |
| 目的     | 令和 7 年度より設置する山形市基幹相談支援センターについて、求める機能や今後の展望を協議する。                                                                           |
| 今後に向けて | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 7 年 4 月 1 日より山形市基幹相談支援センターを設置。</li> <li>・ センターの機能等について引き続き協議していく。</li> </ul>   |

## ○専門部会

### 1 相談支援部会

|        |                                                                                                                                                                     |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名    | 相談支援部会                                                                                                                                                              |
| 内容     | 相談支援体制の強化、受け入れ情報の共有、研修参加報告、部会活動報告、グループスーパービジョンの調整、関係機関との連携、緊急対応ケースの共有・検討、新規事業所の紹介、その他情報交換。                                                                          |
| 実施日    | 毎月1回                                                                                                                                                                |
| 出席者    | 全相談支援事業所、山形市障がい福祉課                                                                                                                                                  |
| 課題・目的  | 相談支援事業所間で連携し、断らない相談支援体制を作る。                                                                                                                                         |
| 主な意見   | 月に1度情報共有や意見交換を継続して行う。                                                                                                                                               |
| 今後に向けて | <ul style="list-style-type: none"> <li>・断らない相談支援体制作りのため関係機関や他部会との連携を継続して行う。</li> <li>・基幹相談の役割などについて整理しながら体制を強化していく。</li> <li>・事業所間で関係作りをしやすい雰囲気づくりをしていく。</li> </ul> |

|        |                                                                                                                                                                                                     |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名    | 個別事例研修会（グループスーパービジョン）                                                                                                                                                                               |
| 内容     | 個別事例を用いたグループワークを行い、事例提供者への気づきを促す。                                                                                                                                                                   |
| 実施日    | 毎月6回                                                                                                                                                                                                |
| 出席者    | 全相談支援事業所、山形市障がい福祉課<br>※上記出席者を6グループに分けて実施                                                                                                                                                            |
| 課題・目的  | 輪番で事例提供を行い、相談支援専門員が思い悩んでいるケースについて、全員で協議。アプローチ方法をはじめ様々なアイデアを出し、気づきを促して事例に活かす。グループ数を前年度の3グループから6グループに細分化し、より積極的に参加できる人数で編成する。                                                                         |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例提供者は参加者からのアイデアを貰うことで、ストレングスや違う視点の気づき、考えの幅が広がる。</li> <li>・事例の共有をしながら、参加者も勉強になり、今後の支援に活かすことができる。</li> <li>・少人数になったことで、事例作成などの輪番頻度が多くなり負担が大きくなった。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 次年度は4グループ編成とし、負担減や話しやすい人数編成について試行錯誤していく。                                                                                                                                                            |

## 2 就労支援部会

|        |                                                                                                                                                                                                                          |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 就労継続支援B型事業所幹事会                                                                                                                                                                                                           |
| 内容     | 就労B型事業所幹事を8か所選出し、工賃向上のための取組としてできることや実施していくことについて。                                                                                                                                                                        |
| 実施日    | 第1回 R7.6.10、第2回 R7.9.3                                                                                                                                                                                                   |
| 参加者    | 就労継続支援B型事業所、自立支援協議会委員、山形市障がい福祉課 計15名                                                                                                                                                                                     |
| 課題・目的  | 工賃向上のための意見交換                                                                                                                                                                                                             |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労継続支援B型幹事事業所と協議をしながら、販売会の検討や実施、就労継続支援B型のパンフレットの作成・配布、意見交換の場の継続を行った。</li> <li>・工賃向上につながる研修会の開催や広く市民に取組を知ってもらうために、テレビ番組などでの広報活動など必要ではないか。</li> <li>・意見情報交換の場の継続のための検討。</li> </ul> |
| 今後に向けて | <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換の場で出た様々な課題の検討と実施に向けた意見交換。</li> <li>・意見交換や情報共有の場を継続していくなど、主体的な取組みの仕組み作り。</li> <li>・研修会の開催などで出された意見の実現に向けた取組。</li> </ul>                                                       |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 就労選択支援事業所幹事会                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 内容     | 就労選択支援事業所と就労支援部会幹事事業所で、今後の就労選択支援の利用について、特に高等学校3年生の進路選択の際の利用方法やアセスメントの方法などについて。                                                                                                                                                                                                                           |
| 実施日    | R7.10.1                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 参加者    | 就労選択支援事業所、自立支援協議会委員、山形市障がい福祉課 計10名                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 課題・目的  | 就労選択支援の利用受け入れやアセスメント方法、周知の方法について意見交換                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用までの流れ（フローチャート図）について確認。</li> <li>・就労選択支援利用時に使用する予定の「就労アセスメントに係る相談シート」、「就労支援のためのアセスメントシート」についての内容説明取り扱いについて。</li> <li>・本人の意思決定を支援するサービスであり、評価を下すためのものではない。</li> <li>・本人が今後の将来を考え、福祉的な就労を希望した際に働く力がどれくらいあり、どのような事業所が本人に合っているのかを判断する手がかりにしていくサービスであること。</li> </ul> |
| 今後に向けて | <p>今後は在校生の利用や一般の方の利用も考えられる。運用していく中でアセスメントシートなどのあり方について継続的に皆で話し合いをしながら、より良いサービスになるように進めていけると良いと思うので、今後も定期的にこのような場を作っていきたい。</p>                                                                                                                                                                            |



|        |                                                                         |
|--------|-------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 就労継続支援B型事業所による販売会                                                       |
| 内容     | 介護のおしごとひろばでの販売会                                                         |
| 実施日    | R7.8.10                                                                 |
| 参加者    | 就労継続支援B型事業所 計3事業所                                                       |
| 課題・目的  | 工賃向上のための販売促進                                                            |
| 主な意見   | 山形市で主催された、介護のおしごとひろばにて、障がい者就労施設等バザーコーナーで、市内就労継続支援B型事業所3事業所が参加して、販売を行った。 |
| 今後に向けて | 継続して出店できるようなイベント情報などの共有。                                                |

|        |                                                                                                                                                                         |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 就労継続支援B型事業所意見交換・情報共有の会                                                                                                                                                  |
| 内容     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に引き続き、工賃向上のための具体的な取組みや支援体制について検討し、情報共有・意見交換を行った。</li> <li>・令和7年10月から始まった就労選択支援について、就労選択支援事業所が、就労継続支援B型事業所へ説明を行った。</li> </ul> |
| 実施日    | R8.2.6                                                                                                                                                                  |
| 参加者    | 就労継続支援B型事業所、相談支援事業所、自立支援協議会委員、山形市障がい福祉課、就労選択支援事業所 計41名                                                                                                                  |
| 課題・目的  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・工賃向上のための情報共有・意見交換</li> <li>・新しい福祉サービスへの理解</li> </ul>                                                                            |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労選択支援事業所についての説明と取り組み状況の報告。</li> <li>・色々な機関を巻き込んで山形市の就労事業所を盛り上げ、一事業所では難しいが、みんなでアイディアを出しながら今後も検討の場を継続していきたい。</li> </ul>          |
| 今後に向けて | <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換の場で出た様々な課題の検討と実施。</li> <li>・意見交換や情報共有の場を継続して行くなど主体的な取組みの仕組み作り。</li> </ul>                                                   |

|        |                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 福祉的就労や就労支援の内容、関係機関の役割や連携についての説明会                                                                                                                                                                                                       |
| 内容     | 一般企業に向けて、福祉的就労や就労支援の内容、関係機関の役割や連携について理解してもらう機会を設け、障害者雇用の促進を図ることを目的に、高齢障害者雇用支援機構主催の障害者雇用納付金制度説明会に参加し、就労移行支援事業所が説明を行った。                                                                                                                  |
| 実施日    | R8.3.3、R8.3.12                                                                                                                                                                                                                         |
| 出席者    | 高齢障害者雇用支援機構、障がい者雇用率の未達成の企業、就労移行支援事業所(1事業所)                                                                                                                                                                                             |
| 課題・目的  | 障がい者雇用の促進（一般就労への移行）、工賃向上のための販売促進。                                                                                                                                                                                                      |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者雇用率の未達成の企業に対し、就労支援について周知する機会となった。</li> <li>・障がい者雇用率の未達成の企業やこれから雇用を検討している企業等に対し、雇用の促進に繋げるために説明する内容の検討と機会の確保。</li> <li>・就労継続支援B型事業所についても説明を行い、作業などを請け負うことや色々な製品を作っていることについて紹介をした。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 障がい者雇用率の未達成の企業やこれから雇用を検討している企業等に対し、雇用の促進に繋がるように、就労移行支援での取組みや支援の流れについて定期的な説明の場を継続していく。                                                                                                                                                  |

### 3 保健・医療部会

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 第1回 山形市精神障がい者課題検討ワーキング<br>(精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けて取り組みを検討するために、令和3年度より保健医療部会から派生したワーキング。)                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 内容     | 今年度の活動と課題について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 実施日    | R7. 6. 19                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 出席者    | 部会幹事事業所、医療機関、訪問看護事業所、基幹型地域包括支援センター、山形市保健所、山形市障がい福祉課                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 課題・目的  | 今年度の取り組みについて                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神疾患や精神障がいの理解促進に向けた研修会を実施したい。</li> <li>・看護職、コメディカルスタッフへの参加を呼びかけたい。そのためには、講師、会場、対象者の選定、設定にも工夫が必要だろうか。</li> <li>・研修を企画する際には、困り感の共有だけで終わらないように、自分達でどんな事ができるかまで協議し合えるような仕組み作りも必要か。</li> <li>・身寄りのない方、治療中断した方への対応についても、役割を知る機会、相談体制の確認ができる機会があると良い。</li> <li>・保健所や相談支援事業所の住民周知も必要ではないか。それが精神疾患の早期発見、早期対応に繋がるかもしれない。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 出された意見を整理し、今年度取り組むべき課題とその方法を検討する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等  | 保健医療部会幹事会                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 内容    | 山形市精神障がい者課題検討ワーキングの報告と、今年度の活動と課題について                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 実施日   | R7. 8. 7                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 出席者   | 医療機関、部会幹事事業所、山形市障がい福祉課                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 課題・目的 | 今年度の取り組みについて                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 主な意見  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回出された課題は、精神障がい者課題検討ワーキングと重なる課題が多い為、ワーキングとの合同研修会開催の方向で進める。</li> <li>・研修内容に、医療機関、相談支援事業所それぞれが、互いにどういう情報をいつ頃欲しいのか等、意見交換できる場を盛り込む。</li> <li>・研修の中で、精神科通院や入院時に利用できる制度やサービスについての説明を盛り込めると良い。</li> <li>・精神に特化していない課題も多く挙げられたため、次年度以降も継続して検討する。</li> </ul> |



|        |                                                                                                                                                           |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 今後に向けて | <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神課題検討ワーキングとの合同研修会開催に向けて、事務局からワーキングへ報告し、今後の方針を保健医療部会幹事に連絡する。</li> <li>・今回取り上げなかった課題については、次年度以降に検討を続ける。</li> </ul> |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 保健医療部会・山形市精神障がい者課題検討ワーキング合同打ち合わせ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 内容     | 保健医療部会・山形市精神障がい者課題検討ワーキングの課題の共有                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 実施日    | R7. 9. 12、R7. 12. 11                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 出席者    | 部会幹事事業所、医療機関、訪問看護事業所、基幹型地域包括支援センター、山形市保健所、山形市障がい福祉課                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 課題・目的  | 合同研修会開催に向けて                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障がい者課題検討ワーキングでは、「精神障がいへの理解を深める」が、保健医療部会の方では、「医療と地域の情報共有」が課題として挙げた。</li> <li>・合同研修会の目的を精神疾患や障がいの理解促進とし、研修会を今回だけに終わらせず、今年度のテーマは、「精神科医療から地域へ」と設定し、2回目を設けて「地域から医療へ」の研修会も開催する方向で考えていく。</li> <li>・精神疾患や障がいの理解だけでなく、精神科病院の機能や資源、取り組みの紹介まであると、地域側（今回は、一般病院、サービス事業所、相談支援事業所等）も、今後役に立つ情報を得られるのではないかと。</li> <li>・精神障がい者への関わり方のポイント、症状再燃のサイン、家族への言葉かけ、困った時の相談窓口等が分かると、精神疾患や精神障がいの理解が進み、地域での関わりやすさ、受け入れやすさに繋がるかもしれない。</li> <li>・講義や病院紹介、グループワークに、上記を盛り込む内容にする。</li> <li>・今回の研修目的に沿って、精神科以外の訪問看護ステーションも参加対象とし、地域包括支援センターの参加については、基幹型包括のみの参加とする。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 令和8年1月30日に「精神科医療と地域との連携」をテーマに、一般病院や障がい福祉サービス事業所に向けて、精神疾患や精神障がいの理解の促進を目的とした研修会を開催する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 保健医療部会・精神障がい者課題検討ワーキング合同研修会                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 内容     | 「精神科医療と地域との連携 ～精神疾患や精神障がいの理解を深める～」をテーマに初めに「精神疾患やその症状、対応について」、精神科看護師より講義をして貰った後に、市内4か所の精神科病院より、各病院の機能や資源、取り組みの紹介をして貰う。その後、グループワークでの意見交換を行い、最後に全体で共有する。                                                                                                                                                   |
| 実施日    | R8. 1. 30                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 出席者    | 山形市内医療機関、相談支援事業所、訪問看護事業所、障がい福祉サービス事業所、課題検討ワーキングメンバー、自立支援協議会委員、山形市障がい福祉課                                                                                                                                                                                                                                 |
| 課題・目的  | 精神疾患や障がいの理解の促進と、精神科病院の機能や資源の把握                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各病院の特徴や繋ぎ先、相談先を知る事ができた。</li> <li>・同じ精神科病院でも、特徴や受け入れ傾向、相談窓口など異なる部分もある事がわかった。</li> <li>・障がい福祉サービス事業所から直接精神科病院に連絡を取るのには、ハードルが高い。相談支援事業所を介して情報共有を図っていただけると良い。</li> <li>・退院先の生活や今の生活環境を考えた時、今回の研修で、相談支援事業所や障がい福祉サービスに繋がれると良いと感じたので、今後はケースに応じて繋げていただけると良い。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 今年度は、医療側から地域への情報発信（精神疾患や障がいの理解と精神科医療機関紹介）をメインとして開催。次回は、地域側から医療側への情報発信（精神疾患や障がいを地域で支えるサービスや資源）を目的に研修会を企画する。                                                                                                                                                                                              |

#### 4 生活支援部会

|        |                                                                                                                                |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | グループホーム事業所連絡会 情報交換会                                                                                                            |
| 内容     | 「インシデントプロセス法」を学ぶ<br>※インシデントプロセス法…簡単に手軽にできる事例検討の方法                                                                              |
| 実施日    | R7.11.7                                                                                                                        |
| 出席者    | グループホーム事業所、部会幹事事業所、山形市障がい福祉課 計 25 名                                                                                            |
| 課題・目的  | 簡単で手軽にできる事例検討の方法を学び、現場で活用してもらうことで、グループホームでの支援の質をあげる。                                                                           |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場でできそうな方法が知れて良かった。</li> <li>・年に一回は集まる機会を今後も作ってほしい。</li> <li>・情報交換もできて良かった。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 今後も年一回は集まる機会を設けていく。その際に研修等学ぶ機会を設けるかは事業所幹事を含めて幹事会で検討していく。                                                                       |

|        |                                                                                                                   |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 第一回居宅介護事業所連絡会 情報交換会                                                                                               |
| 内容     | 精神科訪問看護より、訪問看護の基本や連携の事例を講義いただき、今後の連携をより一層行えるような会とする。                                                              |
| 実施日    | R7.10.14                                                                                                          |
| 出席者    | 居宅介護事業所、相談支援事業所、訪問看護事業所、山形市障がい福祉課 計 39 名                                                                          |
| 課題・目的  | 精神障害の理解が課題となる中で、専門職の関り等を知る。また、訪問看護との連携をより一層おこなえるようにする。                                                            |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害理解についての学びがあったとの意見が多かった。</li> <li>・連携についても今後行っていきたいとの意見が多かった。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 今後も年一回は集まる機会を設けていく。その際に研修等学ぶ機会を設けるかは事業所幹事を含めて幹事会で検討していく。                                                          |

|        |                                                                                                                                                                                               |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 第二回居宅介護事業所連絡会 情報交換会                                                                                                                                                                           |
| 内容     | 居宅介護支援における育児支援について、居宅介護事業所、相談支援事業所と共に学ぶ。                                                                                                                                                      |
| 実施日    | R8. 2. 20                                                                                                                                                                                     |
| 出席者    | 居宅介護事業所 12 名、相談支援事業所 19 名、山形市障がい福祉課 計 34 名                                                                                                                                                    |
| 課題・目的  | 育児支援を実際に行っている事業所の事例発表を行い、今後、育児支援ができる事業所を増やす。また、相談支援においては、そういった資源があることを理解する。                                                                                                                   |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 育児支援は増えてきている印象はある。</li> <li>・ 育児支援は、パターンが多く、対応が難しい。</li> <li>・ 核家族化が進み、今後さらに育児支援の需要が増えると思う。</li> <li>・ 育児経験がないヘルパーもいるため、育児についての勉強会があると良い。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 今後も年一回は集まる機会を設けていく。その際に、研修等学ぶ機会を設けるかどうかは事業所幹事を含めて幹事会で検討していく。                                                                                                                                  |

|        |                                                                                                                                                         |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 生活介護事業所情報交換会                                                                                                                                            |
| 内容     | 利用時間延長対応についての事例紹介、情報交換                                                                                                                                  |
| 実施日    | R7. 10. 17                                                                                                                                              |
| 出席者    | 生活介護事業所、幹事相談支援事業所、山形市障がい福祉課 計 19 名                                                                                                                      |
| 課題・目的  | 夕方の支援者不在の課題に対し、事業所で延長対応という方法でニーズに応えている事業所の事例を共有し、他の事業所にも広がっていくことで潜在的な課題解決をはかる。                                                                          |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事例を知れたのは良かった。</li> <li>・ 利用時間延長を今後実施していくかどうかについては、人員配置等の問題があり難しいとの意見が多かった。</li> <li>・ 情報交換は今後も行いたい。</li> </ul> |
| 今後に向けて | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 延長対応について、次回の部会で事例を聞いた後の実態把握を、部会に参加された事業所への聞き取りで行う。</li> <li>・ 情報交換、場合によってはテーマを設けての研修等を実施する。</li> </ul>         |



## 5 こども部会

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名    | 令和7年度 児童発達支援・放課後等デイサービス事業者の会                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 内容     | <p>児童発達支援・放課後等デイサービス事業の事業者間の交流と連携を図り、テーマを設け、グループ内で検討し課題などを発表する。</p> <p>1回目：グループワーク（PDCAによる業務改善、園や児童発達支援の情報共有、保護者との共通理解など連携した支援の推進について）</p> <p>2回目：グループワーク（環境設定、個室、間取り、クールダウンの方法、悩みの共有など）</p> <p>3回目：「ペアレントトレーニングについて」の講話 公認心理士 加藤 玲子氏</p>                                                                                                |
| 実施日    | R7.5.16 R7.9.19 R8.1.23                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 出席者    | 児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、部会幹事事業所、障がい福祉課<br>R7.5.16（50名）R7.9.19（42名）R8.1.23（48名）                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 課題・目的  | 児童発達支援・放課後等デイサービス事業者間の交流と連携を図り、障がい児支援サービスの質の向上に役立てる。                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園・幼稚園・児童発達支援事業所間での情報共有や保護者との共通理解を図るには、事前に相談支援事業所からの情報や、園への見学や支援会議も有効。</li> <li>・環境設定として、パーティションやアコーディオンカーテンを使用。室内に物を置かない工夫。片付けの時間や活動の始まりと終わりを明確に伝える。子ども一人ひとりに合わせたクールダウンや手が出る児童への個別対応。視覚的に分かりやすい提示や個室対応、イヤマフの貸し出しなどの具体的な対応について共有する。</li> <li>・ペアトレの基本的な内容は、事業所でも取り組めることや支援方法につなげられる。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 事業所間の情報共有の場とともに困り感や課題を検討できる場としての機能をもてるようにする。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|       |                                                                              |
|-------|------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名   | 関係機関との情報交換会                                                                  |
| 内容    | 各関係機関における連携について、紹介やライフステージが変わる時の連携や情報共有の仕方について、グループごとに話し合い。                  |
| 実施日   | R7.9.12 R7.9.18 同じ内容で2回開催                                                    |
| 出席者   | 教育機関、保育園、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、相談支援事業所、山形市障がい福祉課 R7.9.12（52名） R7.9.18（65名） |
| 課題・目的 | 教育、保育、福祉の連携強化として、進学等により生活状況が変わる際の支援体制について検討するとともに、顔の見える関係性を構築する。             |



|        |                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幼保小連絡会で入学前の情報を得る機会がある。事前に情報をもらえると、その後の家庭面談に臨める。普通級に入っても適応出来ずに支援級に入る子も居ることから、家族の受容が必要になる。</li> <li>・ 気になるお子さん（グレーゾーン）の保護者への伝え方が課題。園での様子を伝えても家庭では困り感がないケースの場合は、保護者によって受け止め方が異なるため、伝え方に工夫が必要。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 来年度も継続して開催し、連携強化を図ることで、関係機関及び各事業所における共通認識を深め、利用者へのサービス向上につなげる。                                                                                                                                                                                 |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名    | 山形市医療的ケア児支援連絡会議                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 内容     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の支援体制、県医療的ケア児等支援センターの取組み。</li> <li>・ 3 事例（支援に拒否的なケース、園への看護師派遣、園における人工呼吸器装着時の対応）を紹介し、その後グループワークを行う。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 実施日    | R8. 2. 25                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 出席者    | 医療機関、訪問看護事業所、児童発達支援、放課後等デイサービス事業所、保育園等、山形市役所各課、山形県各課、こども医療療育センター、山形県医療的ケア児等支援センター、山形市障がい者自立支援協議会委員、山形市障がい福祉課、相談支援事業所 計 45 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 課題・目的  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形県における医療的ケア児の支援体制について確認する。</li> <li>・ 山形市の事例を紹介。課題やこれから起きそうな問題の共有。その後グループワークを行い、それぞれの立場での情報を共有し、課題の整理を行った。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業所、園、学童などの各機関で、医療的ケア児を受け入れる前提としての看護師の確保が難しい。</li> <li>・ 現在はサービスが必要なくても、先々のことを見据えていく視点が必要である。</li> <li>・ 自宅以外、学校、学童への訪問看護の利用が、柔軟になっていくとよい。昨年度も同じ意見がでたが、変わっていない。声を出していくことが大事。</li> <li>・ ガイドライン対象外でも、個別状況に応じて担当課・医師と協議し、受け入れ可能性を探る必要がある。</li> <li>・ 多くの人が支援を受けられるようになったが、制度上の壁があることは感じる。</li> <li>・ 家族への支援も重要。各機関が自分達の立場での声掛けや支援を行う。切れ目ない支援のため、早期の介入・相談体制をつくる。児→成人→老年につながっていくことを念頭に支援を行う。</li> </ul> |
| 今後に向けて | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形市での課題についても圏域、県へと報告し、一緒に協働できる体制にしていく。</li> <li>・ 他市町村の取組も参考にしながら、システムづくりに展開できると良い。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

## 6 安心生活部会

|        |                                                                                                                                                                                           |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 安心生活部会幹事会                                                                                                                                                                                 |
| 内容     | 部会の活動内容の協議等                                                                                                                                                                               |
| 実施日    | R7. 5. 7                                                                                                                                                                                  |
| 出席者    | 部会幹事事業所、山形市障がい福祉課                                                                                                                                                                         |
| 課題・目的  | 課題の整理と活動内容の協議・確認                                                                                                                                                                          |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉避難所の拡充については、就労系事業所を対象にしてはどうかとの意見が出た。</li> <li>・居住支援法人との意見交換会を計画してはどうか。</li> <li>・合理的配慮の義務化に伴う理解促進については、本項目に合致する要望、依頼があった際に検討することにした。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 福祉避難所の拡充については、就労系事業所を対象に意見交換会を実施する。                                                                                                                                                       |

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会議名等   | 安心生活部会情報交換会                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 内容     | テーマ「福祉避難所の拡充に向けて ～事業所としてできることを考えよう～」                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 実施日    | R7. 8. 25                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 出席者    | 就労継続支援事業所、幹事事業所、山形市障がい福祉課 計 23 名                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 課題・目的  | 山形市における福祉避難所の概要説明、事前アンケート結果報告をもとに、福祉避難所や災害時の対応、備えなどについて情報交換を行う。                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 主な意見   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・水害、震災等の災害を実際に経験し、対応に苦慮したことを思い出したが、その経験を活かしていない。</li> <li>・今まで災害想定が薄かった。改めて災害が起きたことを想定し、備蓄確認、避難訓練を実施していく。</li> <li>・就労継続支援B型事業所と生活介護事業所では、事業所にできることに大きな差がある。違いを理解したうえで、どのように動くとスムーズに避難できるのかを考える必要がある。</li> <li>・BCPの内容確認と見直しが必要。被災時に、ご家族とどう連絡を取るか、どう無事に自宅に移動するかが重要。</li> </ul> |
| 今後に向けて | 災害時における対応、取組等について、引き続き情報交換を行い、各事業所において、備えと対策を講じていけるように取り組んでいく。                                                                                                                                                                                                                                                        |

## 山形市の障がい福祉について

## 1 障がい者の現況

障がい者手帳（身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳）の所持者数は年々増加しており、令和 7 年度末では市民全体の 6.47%が障がい者手帳所持者である。

障がい者手帳所持者数（身体・療育・精神の手帳合計）

| 年度 | 総数     |            | 対人口比    |            |
|----|--------|------------|---------|------------|
|    | 人口     | 前年比<br>(%) | 人口      | 前年比<br>(%) |
| 5  | 14,535 | 0.8        | 240,485 | 6.04       |
| 6  | 14,572 | 0.3        | 238,236 | 6.12       |
| 7  | 15,137 | 3.9        | 234,097 | 6.47       |

## (1) 身体障がい者手帳所持者数

各年度 3 月 31 日現在（単位：人、%）

| 年度 | 視覚<br>障がい | 聴覚・平衡<br>機能障がい | 音声・言語<br>機能障がい | 肢体<br>不自由 | 内部<br>障がい | 計      | 対前年比<br>(伸び率、%) |
|----|-----------|----------------|----------------|-----------|-----------|--------|-----------------|
| 5  | 543       | 990            | 124            | 5,489     | 3,672     | 10,818 | △ 0.2           |
| 6  | 596       | 1,081          | 118            | 5,303     | 3,604     | 10,702 | △ 1.1           |
| 7  | 588       | 1,116          | 117            | 5,489     | 3,817     | 11,127 | 4.0             |

## ※年齢階層別身体障がい者（児）数

各年度 3 月 31 日現在（単位：人、%）

| 区分<br>年度 | 18 歳未満 |      | 18～65 歳未満 |      | 65 歳以上 |      | 計      |
|----------|--------|------|-----------|------|--------|------|--------|
|          | 人数     | 割合・% | 人数        | 割合・% | 人数     | 割合・% |        |
| 5        | 119    | 1.1  | 2,209     | 20.4 | 8,490  | 78.5 | 10,818 |
| 6        | 136    | 1.3  | 2,241     | 20.9 | 8,325  | 77.8 | 10,702 |
| 7        | 135    | 1.2  | 2,238     | 20.1 | 8,754  | 78.7 | 11,127 |

## ※等級別身体障がい者（児）数

各年度 3 月 31 日現在（単位：人、%）

| 区分<br>年度 | ← 等級別 → |       |       |       |       |     | 計      |
|----------|---------|-------|-------|-------|-------|-----|--------|
|          | 重度      | 2 級   | 3 級   | 4 級   | 5 級   | 軽度  |        |
|          | 1 級     | 人     | 人     | 人     | 人     | 人   |        |
| 5        | 3,142   | 1,120 | 1,564 | 3,035 | 1,334 | 623 | 10,818 |
| 6        | 3,141   | 1,147 | 1,523 | 2,935 | 1,294 | 662 | 10,702 |
| 7        | 3,207   | 1,140 | 1,575 | 3,124 | 1,396 | 685 | 11,127 |



(2) 療育手帳所持者数

各年度 3 月 31 日現在 (単位: 人、%)

| 年度 | A (重度) |      | B (中軽度) |      | 計     | 対前年比<br>(伸び率、%) |
|----|--------|------|---------|------|-------|-----------------|
|    | 人数     | 割合・% | 人数      | 割合・% |       |                 |
| 5  | 597    | 32.1 | 1,260   | 67.9 | 1,857 | 2.7             |
| 6  | 604    | 31.6 | 1,306   | 68.4 | 1,910 | 2.9             |
| 7  | 611    | 31.2 | 1,347   | 68.8 | 1,958 | 2.5             |

※年齢階層別療育手帳所持者数

各年度 3 月 31 日現在 (単位: 人、%)

| 年度 | 総数    | 18 歳未満 |      | 18 歳以上 |      |
|----|-------|--------|------|--------|------|
|    |       | 人数     | 割合・% | 人数     | 割合・% |
| 5  | 1,857 | 396    | 21.3 | 1,461  | 78.7 |
| 6  | 1,910 | 409    | 21.4 | 1,501  | 78.6 |
| 7  | 1,958 | 423    | 21.6 | 1,535  | 78.4 |

(3) 精神障がい者保健福祉手帳所持者数

各年度 3 月 31 日現在 (単位: 人、%)

| 区分<br>年度 | ← 等級別 → |          |       |          |     |          | 計     | 対前年比<br>(伸び率、%) |
|----------|---------|----------|-------|----------|-----|----------|-------|-----------------|
|          | 重度      |          | 1 級   |          | 2 級 |          |       |                 |
|          | 人数      | 割<br>合・% | 人数    | 割<br>合・% | 人数  | 割<br>合・% | 人数    |                 |
| 5        | 314     | 16.9     | 884   | 47.5     | 662 | 35.6     | 1,860 | 4.7             |
| 6        | 317     | 16.2     | 950   | 48.5     | 693 | 35.4     | 1,960 | 5.4             |
| 7        | 296     | 14.4     | 1,011 | 49.3     | 745 | 36.3     | 2,052 | 4.7             |

※年齢階層別精神障がい者保健福祉手帳所持者数 各年度 3 月 31 日現在 (単位: 人、%)

| 年度 | 総数    | 18 歳未満 |      | 18 歳以上 |      |
|----|-------|--------|------|--------|------|
|    |       | 人数     | 割合・% | 人数     | 割合・% |
| 5  | 1,860 | 4      | 0.2  | 1,856  | 99.8 |
| 6  | 1,960 | 9      | 0.5  | 1,951  | 99.5 |
| 7  | 2,052 | 11     | 0.5  | 2,041  | 99.5 |

## 2 相談等実施状況

### (1) 山形市基幹相談支援センターについて

障がい者、障がい児の保護者等の身近な総合相談窓口として、適切な事業実施が可能であると認められる市内の6カ所の相談支援事業者に委託している。

相談実績 ※相談者数は実人数（障がい重複している人がいるため、合計と合わない）

| 年度 | 相談支援・連絡調整 | 相談者数    | 相談者の内訳(人) |     |     |     |     |
|----|-----------|---------|-----------|-----|-----|-----|-----|
|    |           |         | 身体        | 知的  | 精神  | 発達  | 他   |
| 5  | 32,102 件  | 1,842 人 | 300       | 697 | 562 | 313 | 196 |
| 6  | 35,142 件  | 2,037 人 | 323       | 804 | 604 | 357 | 195 |
| 7  | 34,773 件  | 1,955 人 | 329       | 827 | 629 | 342 | 159 |

相談内容の主なもの

| 区 分              | R6 相談件数 (件) | R7 相談件数 (件) |
|------------------|-------------|-------------|
| 福祉サービスの利用等に関する支援 | 22,584      | 22,289      |
| 障がいや病状の理解に関する支援  | 2,358       | 2,206       |
| 健康・医療に関する支援      | 2,909       | 2,557       |
| 不安の解消・情緒安定に関する支援 | 1,688       | 1,468       |
| 保育・教育に関する支援      | 884         | 909         |
| 家族関係・人間関係に関する支援  | 845         | 1,010       |
| 家計・経済に関する支援      | 891         | 892         |
| 生活技術に関する支援       | 1,064       | 1,359       |
| 就労に関する支援         | 1,001       | 1,169       |
| 社会参加に関する支援       | 572         | 561         |
| 権利擁護に関する支援       | 84          | 54          |
| 虐待に関する支援         | 18          | 46          |
| 差別に関する支援         | 3           | 0           |
| その他              | 241         | 253         |
| 合計               | 35,142      | 34,773      |



## (2) 成年後見制度の利用支援について

平成25年度より、市総合福祉センターに山形市成年後見センターを開設。認知症高齢者、精神障がい又は知的障がいのため判断能力が十分でない方、及びその家族・親族等についても、成年後見制度や福祉サービスの相談等の支援を行っている。

また、親族等による申立が困難な場合、市長が裁判所に対し申立を行っている。

【相談実績】※相談者数は実人数（障がいが重複している人がいるため、合計と合わない）

| 年度 | 全体  | うち障がい者数<br>(人) | 障がい者の割合<br>(%) |
|----|-----|----------------|----------------|
| 5  | 404 | 68             | 16.8           |
| 6  | 636 | 112            | 17.6           |
| 7  | 664 | 92             | 13.9           |

【市長申立】

| 年度 | 申立件数 (件) | 内訳 (件)    |
|----|----------|-----------|
| 5  | 4        | 知的 2、精神 2 |
| 6  | 4        | 精神 4      |
| 7  | 3        | 精神 3      |

## (3) 障がい者虐待について

平成24年10月より施行の障害者虐待防止法に基づき、市町村が障害者虐待防止事業を実施している。

市は、虐待の相談・通報の窓口になっている。パンフレットを作成し、福祉サービス事業所等の関係機関への配布やホームページ等を利用しての周知を行っている。

また、警察や労働局、福祉団体等からの委員構成による、「山形市障がい者虐待防止連絡協議会」を設置し、関係機関との連携強化を図っている。

【相談・通報件数】 (単位：件)

| 年度 | 相談・通報件数 | うち虐待と判断した件数 |
|----|---------|-------------|
| 5  | 20      | 8           |
| 6  | 20      | 9           |
| 7  | 26      | 6           |

【通報・相談者の数】 (単位：人)

| 年度 | 本人 | 施設職員等 | 警察 | 親族・知人 | その他※ | 計  |
|----|----|-------|----|-------|------|----|
| 5  | 0  | 10    | 3  | 0     | 7    | 20 |
| 6  | 0  | 10    | 4  | 1     | 5    | 20 |
| 7  | 5  | 16    | 0  | 3     | 2    | 26 |

(一事案について複数の通報・相談者がある場合はそれぞれに計上)

※その他：一般市民、山形地方法務局、匿名、福祉サービス運営適正化委員会、  
山形市社会福祉協議会、山形市指導監査課、他自治体、通報対象者が利用する事業所の他利用者の家族

令和8年度の状況（～令和8年6月末まで）：通報6件

#### (4) 障がい者優先調達方針について

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が施行されたことを受け、市でも、障がい者の就労施設等の受注機会の増大を図るための具体的調達方針を毎年度作成し、公表している。

##### 【山形市の状況】

| 年度 | 目標金額         | 実 績          |
|----|--------------|--------------|
| 5  | 13,750,000 円 | 17,945,429 円 |
| 6  | 15,125,000 円 | 21,512,649 円 |
| 7  | 16,637,500 円 | 22,555,045 円 |
| 8  | 18,301,250 円 |              |

### 3 総合支援法及び児童福祉法に基づく主なサービスについて

#### (1) 自立支援給付

障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう障がい福祉サービス等の自立支援給付を支給している。

##### ①障がい福祉サービス

【介護給付】……障がい（児）者に、居宅や施設における介護サービスを提供する。

【訓練等給付】…障がい者に機能訓練や福祉的就労などのサービスを提供する。

サービス種別実利用者数（各年度3月～2月利用分）

| サービス種類 |             | 実利用者数 |       |       |
|--------|-------------|-------|-------|-------|
|        |             | R 5   | R 6   | R 7   |
| 介護給付費  | 居宅介護        | 312   | 322   | 348   |
|        | 重度訪問介護      | 22    | 23    | 25    |
|        | 同行援護        | 59    | 65    | 66    |
|        | 行動援護        | 34    | 31    | 31    |
|        | 療養介護        | 42    | 39    | 41    |
|        | 生活介護        | 546   | 540   | 550   |
|        | 短期入所        | 170   | 186   | 181   |
|        | 重度障がい者等包括支援 | 0     | 0     | 0     |
|        | 施設入所支援      | 170   | 169   | 177   |
|        | 小計          | 1,355 | 1,375 | 1,419 |
| 訓練等給付費 | 自立訓練(機能訓練)  | 1     | 1     | 9     |
|        | 自立訓練(生活訓練)  | 12    | 21    | 30    |
|        | 自立訓練(宿泊型)   | 19    | 26    | 33    |
|        | 就労移行支援      | 105   | 106   | 75    |
|        | 就労継続支援A型    | 131   | 159   | 168   |
|        | 就労継続支援B型    | 610   | 656   | 707   |
|        | 就労定着支援      | 32    | 43    | 53    |
|        | 自立生活援助      | 8     | 5     | 4     |
|        | 共同生活援助      | 298   | 321   | 336   |
|        | 就労選択支援      | —     | —     | 17    |
|        | 小計          | 1,216 | 1,338 | 1,432 |
| 合計     |             | 2,571 | 2,713 | 2,851 |

## ②補装具

身体障がい（児）者の身体の欠損または損なわれた身体機能を補完・代替する用具の購入及び修理費を支給する。

補装具交付件数（各年度３月３１日現在）

| 区分   | 交付件数（件） |     |     |
|------|---------|-----|-----|
|      | R 5     | R 6 | R 7 |
| 障がい者 | 344     | 407 | 400 |
| 障がい児 | 91      | 63  | 69  |
| 合計   | 435     | 470 | 469 |

※補装具種目……盲人安全つえ、義眼、補聴器、義肢、装具、車いす など

## （２）自立支援医療

### ①育成医療

身体に障がいがある児童または治療しない場合に将来障がいが残ると認められる疾患がある18歳未満の児童で、手術等により確実な治療効果が期待できる者が受ける医療に対して給付する。

### ②更生医療

身体障がい者が、その障がいの軽減や機能を回復・改善するために行われる医療に対して給付する。

### ③精神通院医療

精神科の病気で病院や診療所に通院する際にかかった医療に給付する。（県の事業で、市は受付・交付の事務のみ）

自立支援医療利用者数（各年度３月３１日現在）

| 区分     | 利用者数（人） |       |       |
|--------|---------|-------|-------|
|        | R 5     | R 6   | R 7   |
| 育成医療   | 32      | 39    | 28    |
| 更生医療   | 931     | 809   | 820   |
| 精神通院医療 | 3,591   | 3,728 | 3,913 |
| 合計     | 4,554   | 4,576 | 4,761 |

## （３）障がい児通所支援給付

心身の障がいにより療育が必要とされる18歳未満の児童等に対し、通所などによる専門的な指導や訓練などの支援を行うサービスを給付する。

サービス種類別実利用者数（各年度３月～２月利用分）

| サービス種類      | 実利用者数（人） |       |       |
|-------------|----------|-------|-------|
|             | R 5      | R 6   | R 7   |
| 児童発達支援      | 389      | 473   | 513   |
| 医療型児童発達支援   | 5        | 3     | 7     |
| 放課後等デイサービス  | 812      | 876   | 946   |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 1        | 1     | 1     |
| 保育所等訪問支援    | 38       | 44    | 50    |
| 合計          | 1,245    | 1,397 | 1,517 |

## 山形市障がい福祉計画（第 7 期計画）及び 山形市障がい児福祉計画（第 3 期計画）の中間報告

### ○計画策定の趣旨

山形市第 4 次障がい者基本計画（令和 2 年度～令和 6 年度）の理念を基本にしながら、障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営む上で必要となる障がい福祉サービス等について、国の基本指針を参考に数値目標等を設定し、サービス事業の提供体制を計画的に確保するとともに、山形市における障がい福祉施策を円滑に実施することを目的に策定したものです。

### ○計画期間：令和 6 年度～令和 8 年度

令和 8 年度末までの目標値を設定するとともに、令和 6 年度から令和 8 年度までの各年度における障がい福祉サービス等の見込量を定めました。

### ○計画の達成状況の点検等

1 年に 1 回以上、成果目標等に関する実績を把握し、山形市障がい者自立支援協議会において分析・評価（中間評価）を行うこととなっています。



## 第7期計画及び第3期計画の中間報告＜令和7年3月末時点＞

### 1 施設入所者の地域生活への移行

施設入所者の地域生活への移行については、令和8年度末までに、令和4年度末時点の施設入所者数から11人以上の地域移行を目指すとともに、令和8年度末時点で、施設入所者を令和4年度末時点の施設入所者数から5%以上の削減をすることを目指しました。

なお、地域生活移行に伴う主な居住の場は、共同生活援助（グループホーム）等とします。

#### ＜第7期計画成果目標＞

| 項 目           | 数値     | 考 え 方                                    |
|---------------|--------|------------------------------------------|
| 基礎となる施設入所者数   | 161 人  | 令和4年度末時点の施設入所者数（A）                       |
| 目標年度の施設入所者数   | 152 人  | 令和8年度末時点の施設入所者見込数（B）                     |
| 【目標値】地域生活移行者数 | 11 人以上 | 地域移行者見込数<br>（第6期計画の目標値）                  |
| 【目標値】施設入所者削減数 | 9 人    | 差引減少見込数（A）－（B）<br>（令和4年度末時点の施設入所者数の5%以上） |

#### ＜令和8年3月末時点＞

| 項 目             | 数値    | 考 え 方                  |
|-----------------|-------|------------------------|
| 令和7年度末時点の施設入所者数 | 161 人 | 令和8年3月末時点の施設入所者数（C）    |
| 【実績値】地域生活移行者数   | 6 人   | 令和7年4月～令和8年3月の地域生活移行者数 |

## 2 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労への移行を促進するため、令和8年度における一般就労移行者数の目標値を前計画の目標値以上（42人以上）とし、就労定着支援事業の利用者の目標値を36人以上としました。また、就労移行支援事業所及び就労定着支援事業所における一般就労や就労定着率の目標を達成する事業所の割合をそれぞれ目標値として定めました。

### <第7期計画成果目標>

| 項 目                                              |                           | 数 値  | 考 え 方                                                                          |
|--------------------------------------------------|---------------------------|------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 【目標値】<br>目標年度の一般就労移行者数                           |                           | 42 人 | 令和8年度における年間移行者数<br>(前計画の目標値以上)                                                 |
| 内 訳                                              | 一般就労移行者数のうち、就労移行支援事業利用者   | 25 人 | 前計画の目標値以上                                                                      |
|                                                  | 一般就労移行者数のうち、就労継続支援A型事業利用者 | 10 人 | 前計画の目標値以上                                                                      |
|                                                  | 一般就労移行者数のうち、就労継続支援B型事業利用者 | 7 人  | 前計画の目標値以上                                                                      |
| 【目標値】<br>利用者の令和8年度中の一般就労割合が5割以上の<br>就労移行支援事業所の割合 |                           | 5 割  | 令和8年度中のAに対するBの割合<br>市内の就労移行支援事業所の総数(A)<br>利用者の令和8年度中の一般就労割合<br>が5割以上である事業所数(B) |
| 【目標値】<br>令和8年度中の就労定着支援事業の利用者数                    |                           | 36 人 | 令和3年度中の利用者の実績25人の<br>1.41倍(36人)以上                                              |
| 【目標値】<br>利用者の令和8年度中の就労定着率が7割以上の就<br>労定着支援事業所の割合  |                           | 2割5分 | 令和8年度中のAに対するBの割合<br>A：市内の就労定着支援事業所の総数<br>B：利用者の令和8年度中の就労定着<br>率(※)が7割以上である事業所数 |

(※) 就労定着率について…過去3年間に就労定着支援を受けた総利用者数のうち前年度末において  
就労が継続している者の数の割合

### <令和8年3月末時点>

| 項 目                           |                           | 数 値  | 考 え 方                           |
|-------------------------------|---------------------------|------|---------------------------------|
| 【実績値】<br>令和7年度中の一般就労移行者数      |                           | 34 人 | 令和7年4月～令和8年3月にお<br>ける一般就労移行者数   |
| 内 訳                           | 一般就労移行者数のうち、就労移行支援事業利用者   | 19 人 |                                 |
|                               | 一般就労移行者数のうち、就労継続支援A型事業利用者 | 9 人  |                                 |
|                               | 一般就労移行者数のうち、就労継続支援B型事業利用者 | 6 人  |                                 |
| 【目標値】<br>令和7年度中の就労定着支援事業の利用者数 |                           | 53 人 | 令和7年4月～令和8年3月にお<br>ける就労定着支援利用者数 |

(参考) 障がい者雇用率 (山形労働局公表の資料より)

単位 : %

| 区 分        |          | 法定雇用率 ※1  | 4 年度 | 5 年度 | 6 年度 | 7 年度 |
|------------|----------|-----------|------|------|------|------|
| 民間企業<br>※2 | 全国       | 2.3 (2.2) | 2.25 | 2.33 | 2.41 | 2.41 |
|            | 山形県      | 2.3 (2.2) | 2.18 | 2.31 | 2.37 | 2.39 |
| 公的機関       | 山形県      | 2.6 (2.5) | 2.71 | 3.03 | 3.30 | 3.19 |
|            | 山形県教育委員会 | 2.5 (2.4) | 2.52 | 2.50 | 2.64 | 2.31 |
|            | 山形市      | 2.6 (2.5) | 2.78 | 2.79 | 3.09 | 2.82 |

※1 法定雇用率は令和 3 年 3 月 1 日より改正。(括弧は令和 3 年 2 月 2 8 日までの雇用率)、網掛け部分が法定雇用率未達成。なお、法定雇用率は、今後段階的に引き上げられる。(令和 6 年 4 月、令和 8 年 7 月にそれぞれ 0.2 ポイント)

※2 雇用義務のある企業 (平成 3 0 年から令和 3 年 2 月までは 45.5 人以上規模、令和 3 年 3 月以降は 43.5 人以上規模の企業) についての集計である。当該企業の対象範囲は、今後段階的に拡大される。(令和 6 年 4 月に 40.0 人以上規模、令和 8 年 7 月に 37.5 人以上規模)

### 3 サービスごとの見込量及び実績

#### (1) 障がい福祉サービス及び相談支援

<障がい福祉サービスの名称及び内容>

| 種類      |                 | 内容                                                                      |
|---------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 訪問系サービス | 居宅介護            | 居宅において、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。                                              |
|         | 重度訪問介護          | 重度の肢体不自由者その他の障がい者で常に介護を必要とする人に、居宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行います。 |
|         | 同行援護            | 視覚障がいにより、移動が著しく困難な人に、外出時に同行して、必要な情報の提供、移動の援護等を行います。                     |
|         | 行動援護            | 自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出の際の移動中の介護等を行います。              |
|         | 重度障がい者等<br>包括支援 | 介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。                                    |

| 種類        |                     | 内容                                                                                  |
|-----------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 日中活動系サービス | 生活介護                | 常に介護を必要とする人に、施設において昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。                    |
|           | 自立訓練<br>(機能訓練)      | 自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、身体機能や生活能力向上のために必要な訓練を行います。                                 |
|           | 自立訓練<br>(生活訓練)      | 自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間、食事や家事など日常の生活能力向上のために必要な訓練を行います。                            |
|           | 療養介護                | 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。                              |
|           | 短期入所<br>(ショートステイ)   | 居宅で介護する人が病気の場合などに、施設において、短期間、夜間も含め、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。                              |
| 居住系サービス   | 共同生活援助<br>(グループホーム) | 夜間や休日において、共同生活を行う住居で、相談や入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行います。                             |
|           | 施設入所支援              | 障がい者支援施設に入所する人に、主として夜間や休日において、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。                                   |
|           | 自立生活援助              | 定期的な巡回や、通報を受けて行う訪問、相談等により、障がい者の状況を把握し、関係機関と連絡調整等を行い、自立した日常生活を送るために、環境整備に必要な援助を行います。 |
| 就労系サービス   | 就労選択支援              | 障がいのある方本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択の支援を行います。    |
|           | 就労移行支援              | 一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。                                |
|           | 就労継続支援<br>A型        | 一般企業への就労が困難な障がい者に、雇用契約により働く場を提供するとともに、就労や生産活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行います。            |
|           | 就労継続支援<br>B型        | 一般企業への就労が困難な障がい者に、雇用契約なしで、就労や生産活動その他の活動の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行います。                  |
|           | 就労定着支援              | 生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を利用し、一般就労した障がい者の就労の継続のために、相談、指導、助言等の必要な支援を行います。              |



| 種類   |        | 内容                                                                                                                                       |
|------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 相談支援 | 地域移行支援 | 施設に入所している人又は精神科病院に入院している人若しくは地域における生活に移行するために支援を必要とする人について、住居の確保などの地域生活に移行するために必要な相談等を行います。                                              |
|      | 地域定着支援 | 居宅において単身である人や家族の介護を受けられない人について、常時の連絡体制を確保し、その障がいにより生じた緊急の事態の場合等に必要な相談等を行います。                                                             |
|      | 計画相談支援 | 障がい者の心身の状況や意向、その他の事情を勘案し、適切なサービス等の種類、組み合わせ及び内容を記載したサービス等利用計画案を作成します。また、利用にあたりサービス事業者等との連絡調整を行うとともに、一定の期間ごとにサービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しを行います。 |

〈見込量及び実績〉 ※各年度月ごとの平均値

| サービスの種類   |             | 単位   | 実績    |       | 第7期計画見込量 |       |       |
|-----------|-------------|------|-------|-------|----------|-------|-------|
|           |             |      | 6年度   | 7年度   | 6年度      | 7年度   | 8年度   |
| 訪問系サービス   | 居宅介護        | 人/月  | 260   | 282   | 253      | 260   | 267   |
|           |             | 時間/月 | 2,853 | 3,097 | 2,919    | 2,999 | 3,080 |
|           | 重度訪問介護      | 人/月  | 19    | 19    | 20       | 21    | 22    |
|           |             | 時間/月 | 3,457 | 3,202 | 3,271    | 3,435 | 3,599 |
|           | 同行援護        | 人/月  | 48    | 52    | 46       | 47    | 49    |
|           |             | 時間/月 | 831   | 909   | 632      | 646   | 673   |
|           | 行動援護        | 人/月  | 24    | 25    | 25       | 26    | 27    |
|           |             | 時間/月 | 72    | 72    | 76       | 80    | 83    |
| 日中活動系サービス | 重度障がい者等包括支援 | 人/月  | 0     | 0     | 0        | 0     | 0     |
|           |             | 時間/月 | 0     | 0     | 0        | 0     | 0     |
|           | 生活介護        | 人/月  | 509   | 510   | 514      | 522   | 531   |
|           |             | 日/月  | 9,266 | 9,179 | 9,305    | 9,450 | 9,613 |
|           | 自立訓練（機能訓練）  | 人/月  | 1     | 6     | 2        | 2     | 2     |
|           |             | 日/月  | 1     | 29    | 4        | 4     | 4     |
|           | 自立訓練（生活訓練）  | 人/月  | 15    | 20    | 24       | 26    | 28    |
|           |             | 日/月  | 197   | 223   | 537      | 566   | 596   |
|           | 療養介護        | 人/月  | 39    | 38    | 39       | 39    | 39    |
|           | 短期入所        | 人/月  | 93    | 92    | 90       | 102   | 114   |
|           |             | 日/月  | 430   | 465   | 410      | 467   | 524   |

| サービスの種類     |              | 単位  | 実績     |        | 第7期計画見込量 |        |        |
|-------------|--------------|-----|--------|--------|----------|--------|--------|
|             |              |     | 6年度    | 7年度    | 6年度      | 7年度    | 8年度    |
| サービス<br>居住系 | 共同生活援助       | 人/月 | 284    | 300    | 281      | 299    | 318    |
|             | 施設入所支援       | 人/月 | 163    | 163    | 158      | 155    | 152    |
|             | 自立生活援助       | 人/月 | 4      | 2      | 4        | 5      | 6      |
| 就労系<br>サービス | 就労選択支援       | 人/月 | -      | 6      | -        | 32     | 66     |
|             |              | 日/月 | -      | 30     | -        | 320    | 660    |
|             | 就労移行支援       | 人/月 | 47     | 40     | 62       | 69     | 76     |
|             |              | 日/月 | 810    | 686    | 1, 151   | 1, 313 | 1, 475 |
|             | 就労継続支援<br>A型 | 人/月 | 132    | 139    | 118      | 125    | 133    |
|             |              | 日/月 | 2, 548 | 2, 647 | 2, 290   | 2, 417 | 2, 544 |
|             | 就労継続支援<br>B型 | 人/月 | 568    | 606    | 542      | 557    | 573    |
|             |              | 日/月 | 8, 947 | 9, 461 | 8, 776   | 8, 963 | 9, 150 |
| 相談<br>支援    | 就労定着支援       | 人/月 | 30     | 34     | 28       | 30     | 33     |
|             | 計画相談支援       | 人/月 | 408    | 405    | 379      | 395    | 412    |
|             | 地域移行支援       | 人/月 | 1      | 1      | 2        | 3      | 4      |
|             | 地域定着支援       | 人/月 | 0      | 0      | 0        | 0      | 0      |

## （２）障がい児通所支援及び障がい児相談支援

### ＜サービスの名称及び内容＞

| 種類          | 内容                                                                  |
|-------------|---------------------------------------------------------------------|
| 児童発達支援      | 施設で日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。                      |
| 放課後等デイサービス  | 学校に就学している児童につき、授業の終了後又は休業日に、施設において生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。 |
| 保育所等訪問支援    | 保育所等に通う児童につき、その保育所等に訪問し、その保育所等における他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。   |
| 居宅訪問型児童発達支援 | 居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。                  |
| 障がい児相談支援    | 障がいのある児童が適切に障がい児通所支援を利用できるよう、サービス等利用計画の作成や定期的なモニタリング等を実施します。        |

### ＜見込量及び実績＞ ※各年度月ごとの平均値

| サービスの種類      |             | 単位  | 実績    |       | 第7期計画見込量 |       |        |
|--------------|-------------|-----|-------|-------|----------|-------|--------|
|              |             |     | 6年度   | 7年度   | 6年度      | 7年度   | 8年度    |
| 障がい児通所支援サービス | 児童発達支援      | 人/月 | 297   | 332   | 237      | 243   | 246    |
|              |             | 日/月 | 2,166 | 2,463 | 1,815    | 1,861 | 1,884  |
|              | 放課後等デイサービス  | 人/月 | 760   | 831   | 758      | 810   | 863    |
|              |             | 日/月 | 8,689 | 9,293 | 9,214    | 9,800 | 10,386 |
|              | 保育所等訪問支援    | 人/月 | 22    | 24    | 15       | 15    | 15     |
|              |             | 日/月 | 38    | 42    | 25       | 26    | 27     |
|              | 居宅訪問型児童発達支援 | 人/月 | 1     | 0     | 1        | 1     | 1      |
|              |             | 日/月 | 4     | 1     | 3        | 3     | 3      |
|              | 障がい児相談支援    | 人/月 | 243   | 245   | 221      | 231   | 241    |

### （３）地域生活支援事業

障がい者が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な市町村がサービスの内容を決定しています。

「必須事業」と「任意事業」に分かれます。「任意事業」は市町村の判断により、地域の特性や状況等に応じて独自に行う事業です。

＜サービスの名称及び内容＞

| 事業名                      | 内容                                                                                                                   |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 理解促進・啓発事業                | 障がいのある方が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がいに対する理解を深める研修・啓発を行います。                                                    |
| 自発的活動支援事業                | 障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がいのある方及びその家族、地域住民等による地域における自発的な取組みの支援を行います。                                       |
| 相談支援事業                   | 市が委託する相談支援事業所（基幹相談支援センター）において、障がいのある方、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供等を行います。<br>また、自立支援協議会を設置し、地域の相談支援体制やネットワークの構築を行います。 |
| 成年後見制度利用支援事業             | 成年後見制度を利用することが有用であると認められる障がいのある方に対して、成年後見制度を利用する際の支援及び費用の補助を行います。                                                    |
| 意思疎通支援事業                 | 聴覚、言語機能、音声機能等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある方とその他の方の意思疎通を仲介するために、手話通訳者や要約筆記者の派遣やビデオ通話による遠隔手話通訳サービスなどを行います。                   |
| 手話奉仕員養成研修事業              | 手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員の養成研修を行います。                                                                     |
| 地域活動支援センター事業             | 市が委託した地域活動支援センターに、障がいのある方が通い、創作的活動又は生産活動の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることで、地域生活を支援します。                                          |
| 障がい児等療育支援事業（※）           | 障がいのある児童が地域で安心して暮らせるよう、本人や家族等へ専門的な相談や支援として、訪問・外来による療育相談・指導、訪問による健康診査などを行うことにより、身近な地域で療育指導を行います。                      |
| 専門性の高い意思疎通を行う者の養成研修事業（※） | 手話通訳者・要約筆記者養成研修事業、盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業を行います。                                                                           |
| 専門性の高い意思疎通を行う者の派遣事業（※）   | 手話通訳者・要約筆記者派遣事業、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業を行います。                                                                               |

※山形県と共同実施事業

| 事業名            | 内容                                                                                                                                                                                                         |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日常生活用具給付等事業    | 在宅の障がいのある方が日常生活を営むうえで必要な用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ります。                                                                                                                                                         |
| 移動支援事業         | 心身の障がいのために屋外での移動が困難な障がいのある方に、外出のための支援(個別ヘルパー派遣、視覚障がい者ガイドヘルパー派遣等)を行います。<br>また、障がい児の学校送迎活動を支援します。                                                                                                            |
| 日常生活支援事業       |                                                                                                                                                                                                            |
| 訪問入浴サービス事業     | 居宅介護等の入浴介護を受けることができない重度の身体障がいがある方(障がい支援区分3以上)に、訪問による入浴サービスを提供します。                                                                                                                                          |
| 障がい者自立支援訓練事業   | 福祉ホーム等に居住している障がいがある方に、ケアグループによる介助サービスを提供します。                                                                                                                                                               |
| 生活訓練等事業        | 障がいのある方に対して、日常生活上必要な訓練、指導等を行います。                                                                                                                                                                           |
| 日中短期入所事業       | 居宅において介護者の疾病等の理由により、障がい者支援施設等への短期間の入所が必要な障がいのある方について、施設等に短期間の入所を行い、入浴、排せつ又は食事の介護等のサービスを提供します。ただし、宿泊を伴わないものに限りします。                                                                                          |
| 社会参加促進事業       | 障がいのある方を対象に、スポーツ教室開催等を行います。また、上肢・下肢・移動・体幹機能障がいの方の自動車運転免許取得費や自動車改造費への助成、車いすの使用に配慮した重度身体障がい者介護用車両改造費等への助成を行います。                                                                                              |
| 権利擁護支援事業       |                                                                                                                                                                                                            |
| 障がい者虐待防止対策支援事業 | 障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等適正な支援を実施するため、虐待防止の普及啓発、相談支援体制や協力体制の整備等を行います。                                                                                                                                        |
| 成年後見制度普及啓発事業   | 山形市地域福祉計画、山形市障がい者基本計画及び山形市成年後見制度利用促進基本計画(山形市高齢者保健福祉計画を包含するものとして位置づけている)を踏まえつつ、市が委託する成年後見センターを軸として、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を図るとともに、成年後見制度の周知・広報、相談支援、後見人等の受任者調整及び後見人支援等を実施し、成年後見制度の利用を促進することにより、障がい者の権利擁護を図ります。 |



〈見込量及び実績〉

| 事業の種類                      | 単位      | 実績  |     | 第7期計画活動指標 |     |     |
|----------------------------|---------|-----|-----|-----------|-----|-----|
|                            |         | 6年度 | 7年度 | 6年度       | 7年度 | 8年度 |
| 理解促進・啓発事業                  | 実施状況    | ○   | ○   | ○         | ○   | ○   |
| 自発的活動支援事業                  | 実施状況    | ○   | ○   | ○         | ○   | ○   |
| 相談支援事業                     |         |     |     |           |     |     |
| 障がい者相談支援事業                 | 実施箇所数   | 6   | 6   | 6         | 6   | 6   |
| 山形市障がい者自立支援協議会             | 実施状況    | ○   | ○   | ○         | ○   | ○   |
| 成年後見制度利用支援事業               | 実施状況    | ○   | ○   | ○         | ○   | ○   |
| 意思疎通支援事業                   |         |     |     |           |     |     |
| 手話通訳者設置事業                  | 設置人員    | 2   | 2   | 2         | 2   | 2   |
| 手話通訳者派遣事業                  | 年間実利用者数 | 51  | 61  | 45        | 45  | 45  |
| 要約筆記者派遣事業                  | 年間実利用者数 | 5   | 3   | 6         | 6   | 6   |
| 手話奉仕員養成研修事業                | 研修修了者数  | 15  | 18  | 20        | 20  | 20  |
| 地域活動支援センター事業               | 実施箇所    | 4   | 4   | 4         | 4   | 4   |
|                            | 実利用者数   | 170 | 155 | 159       | 159 | 159 |
| 障がい児等療育支援事業(※)             | 実施状況    | ○   | ○   | ○         | ○   | ○   |
| 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業(※) | 実施状況    | ○   | ○   | ○         | ○   | ○   |
| 専門性の高い意思疎通を行う者の派遣事業(※)     | 実施状況    | ○   | ○   | ○         | ○   | ○   |

※山形県と共同実施事業

| 事業の種類                     | 単位          | 実績     |        | 第7期計画活動指標 |        |        |
|---------------------------|-------------|--------|--------|-----------|--------|--------|
|                           |             | 6年度    | 7年度    | 6年度       | 7年度    | 8年度    |
| 日常生活用具給付等事業               |             |        |        |           |        |        |
| 介護・訓練支援用具                 | 年間件数        | 9      | 4      | 13        | 13     | 13     |
| 自立生活支援用具                  | 年間件数        | 15     | 23     | 49        | 49     | 49     |
| 在宅療養等支援用具                 | 年間件数        | 24     | 44     | 32        | 32     | 32     |
| 情報・意思疎通支援用具               | 年間件数        | 49     | 48     | 50        | 50     | 50     |
| 排泄管理支援用具                  | 年間件数        | 5,387  | 5,472  | 5,195     | 5,195  | 5,195  |
| 居宅生活動作補助用具<br>(住宅改修)      | 年間件数        | 0      | 4      | 5         | 5      | 5      |
| 移動支援事業                    |             |        |        |           |        |        |
| 個別支援事業                    | 年間実<br>利用者数 | 113    | 121    | 93        | 93     | 93     |
|                           | 年間<br>利用時間  | 3,510  | 3,580  | 3,013     | 3,013  | 3,013  |
| 日中活動サービス送迎<br>事業          | 年間実<br>利用者数 | 49     | 49     | 68        | 68     | 68     |
|                           | 年間<br>利用回数  | 10,509 | 10,515 | 10,054    | 10,054 | 10,054 |
| 視覚障がい者<br>ガイドヘルパー派遣事<br>業 | 年間実<br>利用者数 | 3      | 2      | 6         | 6      | 6      |
|                           | 年間<br>利用時間  | 77     | 31     | 120       | 120    | 120    |

| 事業の種類                | 単位      | 実績    |       | 第7期計画活動指標 |       |       |
|----------------------|---------|-------|-------|-----------|-------|-------|
|                      |         | 6年度   | 7年度   | 6年度       | 7年度   | 8年度   |
| 日常生活支援事業             |         |       |       |           |       |       |
| 訪問入浴サービス事業           | 年間実利用者数 | 32    | 31    | 28        | 27    | 26    |
|                      | 年間利用回数  | 2,055 | 2,055 | 1,811     | 1,796 | 1,780 |
| 障がい者<br>自立支援訓練事業     | 実施箇所    | 1     | 1     | 1         | 1     | 1     |
|                      | 年間実利用者数 | 7     | 7     | 7         | 7     | 7     |
| 生活訓練等事業              | 実施箇所    | 5     | 5     | 5         | 5     | 5     |
|                      | 年間実利用者数 | 68    | 66    | 68        | 68    | 68    |
| 日中短期入所事業             | 年間実利用者数 | 29    | 35    | 14        | 14    | 14    |
|                      | 年間実利用回数 | 440   | 519   | 182       | 182   | 182   |
| 社会参加促進事業             |         |       |       |           |       |       |
| スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 | 年間参加者数  | 147   | 47    | 100       | 184   | 184   |
| 広報誌・議会報の発行事業（点字）     | 年間発行回数  | 28    | 25    | 28        | 28    | 28    |
| 広報誌・議会報の発行事業（声のCD）   | 年間発行回数  | 16    | 16    | 16        | 16    | 16    |
| 広報誌・議会報の発行事業（音声コード）  | 年間発行回数  | 28    | 25    | 28        | 28    | 28    |
| 自動車運転免許取得・改造助成事業     | 年間助成件数  | 4     | 4     | 9         | 9     | 9     |
| 権利擁護支援事業             |         |       |       |           |       |       |
| 障がい者虐待防止対策支援事業       | 実施状況    | ○     | ○     | ○         | ○     | ○     |
| 障がい者成年後見制度普及啓発事業     | 実施状況    | ○     | ○     | ○         | ○     | ○     |

## 地域課題について

## 1 地域課題に対する対応状況について

山形市障がい者自立支援協議会定例協議会にて協議された地域課題について、現在の対応等を報告する。

## 2 地域課題の詳細及び対応状況等について

| 地域課題①  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域課題詳細 | 山形市内の就労継続支援B型事業所の一人あたりの工賃の平均月額が全国と比較して低い水準にある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 対応状況   | <p>山形市内の就労継続支援B型事業所の一人あたりの工賃の平均月額が全国と比較して低い水準であることは、障がいのある方の自立した生活を送るための大きな課題であると捉えている。</p> <p>山形市ではこれまで、B型事業所の生産活動内容を紹介するパンフレットを作成し周知を行い、また、障がい者就労施設等からの優先調達の推進などに取り組んでいる。優先調達については、令和6年度の調達額において、東北中核市でトップの調達額を収めたところである。</p> <p>工賃向上に向けては、山形市と各事業所が課題や目標を共有し、連携して取り組む必要があることから、令和6年度より自立支援協議会に市内の全就労継続支援B型事業所との意見交換の場を設け、生産品の向上や販路拡大に向けた課題などを共有しているところである。</p> <p>今年度はその新たな取組として、山形市自立支援協議会就労支援部会の活動の一環として、生産活動を行う就労継続支援事業所等における賃金・工賃向上に資する研修を行った。自主生産品や障がいのある方の表現活動などのコンサルティングに実績がある講師の先生を招き、商品の企画や展示販売の仕方等を学ぶ研修会を行い、陳列方法のみならず、商品の魅力や作り手の想いをどう消費者に伝えていくかなど学んだところである。</p> <p>今後も引き続き、山形市自立支援協議会において、工賃向上に向けた具体的な取組や支援体制を検討していく。</p> |

| 地域課題②   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域課題の詳細 | 障がい(児)者の個別避難計画作成の促進に向け、どのような取組がされているのか。                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 対応状況    | <p>障がい(児)者個別避難計画作成事業については、令和7年度より福祉推進部地域共生社会課に事務移管された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度は医療的ケア(児)者を対象とし、対象者が利用する事業所(法人)と業務委託契約を締結し計画作成を行った。</li> <li>・本年度は対象に重度身体障がい者(身体障害者手帳1級又は2級を所持する者。ただし、心臓、じん臓機能障がいのみで該当する者を除く)を加え、対象者が利用する事業所と業務委託契約を締結し計画作成を予定。</li> <li>・市内指定障がい福祉サービス事業所を対象とした避難行動支援制度及び個別避難計画の説明会を令和8年7月17日に実施。</li> </ul> |

| 地域課題③   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |        |    |        |    |        |    |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----|--------|----|--------|----|
| 地域課題の詳細 | 障がい福祉サービス及び障がい児通所支援を利用する際、計画相談支援の利用のために相談支援事業所と契約することになるが、相談支援事業所が混み合っており、新規契約が難しい状況にある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |    |        |    |        |    |
| 対応状況    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援事業所によらない障がい福祉サービス及び障がい児通所支援の利用である「セルフプラン」を令和6年12月から導入。</li> <li>・相談支援事業所の負担軽減を図り、令和7年6月よりグループホームの空き状況の見える化を開始(情報セキュリティの面から事業所のみ公開)。今年度、計画相談・児童相談支援の空き状況についてもリアルタイムでの見える化を検討中。</li> <li>・他分野から障がい福祉分野への参入を検討。<br/>特に介護保険分野からの参入に焦点を当て、居宅介護支援事業所に向けて障がい福祉分野の現状を踏まえた説明を、令和7年7月22日開催の総合相談部会(居宅介護支援事業所から構成される組織)幹事会及び令和7年8月18日開催の総合支援部会本会で行った。</li> </ul> <p>【相談支援事業所数】</p> <table border="1"> <tr> <td>R6.4.1</td><td>17</td></tr> <tr> <td>R7.4.1</td><td>17</td></tr> <tr> <td>R8.4.1</td><td>20</td></tr> </table> | R6.4.1 | 17 | R7.4.1 | 17 | R8.4.1 | 20 |
| R6.4.1  | 17                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |    |        |    |        |    |
| R7.4.1  | 17                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |    |        |    |        |    |
| R8.4.1  | 20                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |        |    |        |    |        |    |



| 地域課題④   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域課題の詳細 | <p>災害時などの非常時の支え合いは重要なことであることはもちろん、平常時の地域との関係づくりもとても重要である。</p> <p>第 5 次山形市障がい者基本計画策定時に行ったアンケート調査では障がい者の方が地域での活動に参加できていないという回答もあり、平常時の地域との関係づくりが求められている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 対応状況    | <p>平常時の地域との関係づくりについては行政施策だけではなく、地域での助け合い、支え合いが重要である。地域の支援者（自治推進委員や民生委員等）を対象とした出前講座や、障がい者団体を通じた防災に関する情報提供を実施し、地域活動への参加促進や防災意識の高揚を図り、障がいのある方と地域とのつながりを築くきっかけづくりを進めている。</p> <p>【出前講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R7. 5 市民児連生活支援福祉研究部研修会</li> <li>・ R7. 8 滝山地区民生委員・児童委員障がい福祉部研修会</li> <li>・ R8. 7 金井地区民生委員・児童委員障がい福祉部研修会</li> </ul> <p>【障がい者団体等を通じた情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ R6. 9 出羽地区避難訓練に視覚障がい者団体が参加</li> <li>・ R8. 6 聴覚障がい者団体向け「耳で聴くハザードマップ」研修会</li> <li>・ R8. 7 聴覚障がい者団体との意見交換会にて「個別避難計画」作成状況の情報提供</li> </ul> |

## 令和 8 年度事業計画について

## ○定例協議会

| 回数    | 実施日       | 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 1 回 | R8. 8. 20 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山形市障がい者自立支援協議会について</li> <li>・ 令和 7 年度の活動実績について</li> <li>・ 山形市の障がい福祉について</li> <li>・ 山形市障がい福祉計画（第 7 期計画）及び山形市障がい児福祉計画（第 3 期計画）の中間報告</li> <li>・ 令和 8 年度事業計画について</li> <li>・ 山形市障がい福祉計画（第 8 期計画）及び山形市障がい児福祉計画（第 4 期計画）の策定について</li> <li>・ 山形市手話言語条例について</li> </ul> |
| 第 2 回 | R8 予定     | ・ 令和 8 年度事業実績報告（途中経過）                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

## ○専門部会

| 部会名  | 実施(予定)日等     | 内 容                                                                                                                                                                                                 |
|------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 相談支援 | R8. 4 月～     | 相談支援部会                                                                                                                                                                                              |
|      | R8. 4 月～     | グループスーパービジョン（GSV）月 4 回                                                                                                                                                                              |
|      | R8. 8. 10    | 研修会① 金銭面での相談対応について                                                                                                                                                                                  |
|      | R8 年度中       | 研修会② 地域との連携について                                                                                                                                                                                     |
|      | 適宜           | 山形市の相談支援体制の強化の検討                                                                                                                                                                                    |
| 就労支援 | R8. 4 月～     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就労継続支援 B 型事業所の工賃向上の取組としての研修会の開催に向けた幹事会の開催、研修会の開催。</li> <li>・ 就労継続支援 B 型事業所を通して、障がい者の就労や広報活動についての幹事会の開催、広報活動。</li> <li>・ 工賃向上に向けた情報共有・意見交換の場を継続。</li> </ul> |
|      | R8. 7 月～     | 在学中の児童の就労選択支援サービスの利用について、事業所と学校進路担当との意見交換会の開催。                                                                                                                                                      |
|      | R9. 2～3 月    | 障がい者の一般就労の促進を目的とした取組として、一般企業を対象に、福祉的就労や就労支援の内容、関係機関の役割や連携について周知の機会を設ける。                                                                                                                             |
| 保健医療 | R8. 7 月、12 月 | 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築に向けたワーキングチームによる検討会、研修会等。                                                                                                                                                     |
|      | R8. 8 月、12 月 | 医療機関・相談支援事業所の相互理解のための研修等の開催に向けた幹事会、研修会の開催。                                                                                                                                                          |

|      |                  |                                                      |
|------|------------------|------------------------------------------------------|
| 生活支援 | R8. 11 月         | グループホーム事業所の事業所連絡会（地域連携推進会議について、好事例等の紹介）              |
|      | R8. 10 月         | 居宅介護事業所の事業所連絡会（ヘルパーの人材確保について、人材確保がうまくいっている事業所の事例紹介等） |
|      | R8. 10 月         | 生活介護事業所の事業所見学                                        |
|      | R9. 2 月          | 生活介護事業所連絡会（強度行動障害の方への支援状況確認、昨年度の報告を受けての状況確認、活動内容の共有） |
| こども  | R8. 5 月～         | 児発・放デイ事業所の会の開催。事業所の幹事事業所を輪番制とし運営。年 3 回（5・9・12 月）開催。  |
|      | R8. 10. 8、10. 15 | 学童保育と情報共有の場の開催（2 回）                                  |
|      | R8. 12 月         | 山形市医療的ケア児支援連絡会                                       |
| 安心生活 | R8. 10 月         | 防災情報交換会（行政・当事者・地域事業者等）                               |
|      | R8 年度中           | 居住支援法人との意見交換会                                        |
|      | R8 年度中           | 消費生活支援センター学習会                                        |

#### ○事務局会議

| 回数   | 実施予定日等 | 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12 回 | 毎月 1 回 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月々の相談支援事業の報告</li> <li>・ 専門部会の経過報告</li> <li>・ 定例協議会に諮るべき事項の提案</li> <li>・ 基幹相談支援センターに関する協議</li> <li>・ 今後の相談支援体制の在り方の検討</li> <li>・ 障がい福祉サービス事業所ガイドの作成</li> <li>・ 地域の障がい者等の支援体制に係る課題の整理・検討</li> <li>・ 地域生活支援拠点等有する機能の充実に向けた協議等</li> </ul> |



## 第1章 計画の基本的事項

### 1 計画策定の趣旨

本計画は、障がいのある方が地域生活を営む上で必要な「障がい福祉サービス」、「相談支援」、「地域生活支援事業」及び「障がい児通所支援」等の各サービスを計画的に提供できるよう、山形市が取り組むべき事項を成果目標として掲げるとともに、サービス等の必要量等を見込み、障がいのある方への支援体制の整備を図るため策定するものです。

### 2 計画の基本理念

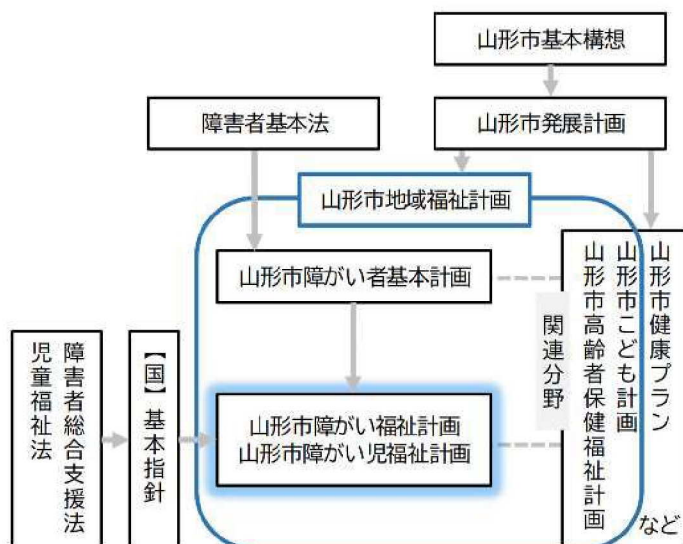
本計画は、障がいのある方のための施策に関する基本的な計画である「山形市第5次障がい者基本計画」の基本理念を共有し、障がいのある方が住み慣れた地域の中で自立した生活を送れるよう支援を行い、地域共生社会の実現を目指します。

#### 基本理念

**障がいの有無にかかわらず、人格と個性を尊重しあい、  
地域の中で社会の一員として自立して生活できるまちづくり**

### 3 計画の位置づけ

本計画は、障害者総合支援法第88条及び児童福祉法第33条の20に基づき、国が策定した「基本指針」に即して策定するものです。また、本計画は、「山形市障がい者基本計画」等の計画との調和を図ります。



### 4 計画期間

本計画の計画期間は、令和9年度（2027年4月）から令和11年度（2030年3月）までの3年間とします。

| 年度          | R6         | R7  | R8 | R9  | R10 | R11 | R12          | R13 | R14 |
|-------------|------------|-----|----|-----|-----|-----|--------------|-----|-----|
| 山形市障がい福祉計画  | 第7期        |     |    | 第8期 |     |     | 第9期          |     |     |
| 山形市障がい児福祉計画 | 第3期        |     |    | 第4期 |     |     | 第5期          |     |     |
| 山形市障がい者基本計画 |            | 第5次 |    |     |     |     | 第6次（R12～R16） |     |     |
|             | 第4次（R2～R6） |     |    |     |     |     |              |     |     |

## 第2章 これまでの取組状況の評価・検証（前計画の振り返り）

### 1 前計画の成果目標の評価・検証

前計画において設定した19の成果目標について、令和7年度までの実績を踏まえ令和8年度の実績見込みを算出し、その達成状況について評価・検証を行いました。

#### (1) 障がい者支援施設の入所者の地域生活への移行

| 成果目標                    |        | 実績見込 | 達成度 |
|-------------------------|--------|------|-----|
| 令和8年度末時点の施設入所者数         | 152人以下 | 161人 | 未   |
| 令和5年度から令和8年度までの地域生活移行者数 | 11人以上  | 12人  | ○   |

#### (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム※1の構築・推進

| 成果目標                  |         | 実績見込 | 達成度 |
|-----------------------|---------|------|-----|
| 協議の場の開催回数             | 各年度1回以上 | 1回   | ○   |
| 協議の場における目標設定及び評価の実施回数 | 各年度1回以上 | 1回   | ○   |

※1 地域生活のための医療、福祉等の支援が包括的に確保された体制

#### (3) 地域生活支援の充実

| 成果目標                   |             | 実績見込 | 達成度 |
|------------------------|-------------|------|-----|
| 地域生活支援拠点等コーディネーター※2の配置 | 17人         | 5人   | 未   |
| 強度行動障がい者への支援体制の整備      | 令和8年度末までに整備 | 整備済  | ○   |

※2 障がいのある方の介護者が急病等により不在になったとき等にサービスの利用調整を行う者

#### (4) 福祉施設から一般就労への移行等

| 成果目標                                 |        | 実績見込 | 達成度 |
|--------------------------------------|--------|------|-----|
| 令和8年度中に就労移行支援事業所等を退所し、一般就労に移行した者の数   | 42人以上  | 41人  | 未   |
| 就労移行支援事業利用者のうち、令和8年度中に一般就労に移行する者の数   | 25人以上  | 21人  | 未   |
| 就労継続支援A型事業利用者のうち、令和8年度中に一般就労に移行する者の数 | 10人以上  | 12人  | ○   |
| 就労継続支援B型事業利用者のうち、令和8年度中に一般就労に移行する者の数 | 7人以上   | 8人   | ○   |
| 利用者の令和8年度中の一般就労割合が5割以上の就労移行支援事業所の割合  | 5割以上   | 5割   | ○   |
| 令和8年度中の就労定着支援事業の利用者数                 | 36人以上  | 36人  | ○   |
| 利用者の令和8年度中の就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合   | 2割5分以上 | 10割  | ○   |

### (5) 障がい児支援の提供体制の整備等

| 成果目標                                                     |             | 実績見込 | 達成度 |
|----------------------------------------------------------|-------------|------|-----|
| 令和8年度末までに保育所等訪問支援等を活用した障がい児の地域社会への包容（インクルージョン）を推進する体制を構築 | 令和8年度末までに構築 | 構築済  | ○   |
| 令和8年度末までの医療的ケア児等コーディネーターの配置人数                            | 累計31人       | 20人  | 未   |

### (6) 相談支援体制の充実・強化等

| 成果目標          |       | 実績見込  | 達成度 |
|---------------|-------|-------|-----|
| 基幹相談支援センターの設置 | 1か所以上 | 6か所設置 | ○   |

### (7) 障がい福祉サービス事業所等の適正な運営に係る体制の構築

| 成果目標                       |        | 実績見込   | 達成度 |
|----------------------------|--------|--------|-----|
| 請求審査結果及び指導監査結果の共有体制を継続して確保 | 継続して確保 | 継続して確保 | ○   |

### (8) 就労継続支援B型事業所における工賃水準の向上

| 成果目標                        |                 | 実績見込    | 達成度 |
|-----------------------------|-----------------|---------|-----|
| 工賃向上のための取組や支援体制について検討する場の設置 | 令和6年度中に設置       | 設置済     | ○   |
| 工賃向上                        | 23,400円（R8県目標額） | 19,407円 | 未   |

## 2 総括

近年、利用者が急増している「障がい児通所支援」と、支援の入口として重要な役割を果たす「相談支援」の充実を図るため、それらの中核的機関である「児童発達支援センター」の機能を強化するとともに、「基幹相談支援センター」を市内に6か所設置しました。今後も、両センターとの連携を図りながら、障がい児支援及び相談支援の更なる充実に取り組んでまいります。

一方、施設入所者の地域移行や一般就労への移行、障がいのある方の地域生活や医療的ケア児等を支えるコーディネーターの配置、工賃の向上については、目標達成に至らず、課題が残る結果となりました。今後、障がいの重度化や介護者の高齢化などが一層進むことを見据え、これまでの取組実績や地域の実情を踏まえて未達成となった要因を分析し、課題を明確化した上で、本計画において目標を達成できるよう、必要な取組を推進してまいります。

## 第3章 アンケート調査

### 1 ニーズ調査

### 2 事業所等アンケート調査

#### 準備中

9月頃、障がい者・障がい児及びその家族の生活状況やサービスの利用状況、支援ニーズ等を把握し、本計画に反映するためのアンケート調査を実施します。



第4章 成果目標

1 目標設定にあたって

国の「基本指針」に基づき、これまでの取組の実績等を踏まえ、山形市が取り組むべき事項に係る成果目標を設定します。

2 成果目標の設定

|                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| (1) 障がい者支援施設の入所者の地域生活への移行       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |
| 基本<br>指針                        | ①令和7年度末時点の施設入所者数の6%以上が地域生活へ移行する<br>②施設入所者数を令和7年度末時点から5%以上減少させる                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |         |
|                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |
| 成果<br>目標                        | ①令和8年度から令和11年度までの地域生活移行者数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 10人以上   |
|                                 | ②令和11年度末時点の施設入所者数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 151人以下  |
| (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築・推進 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |
| 基本<br>指針                        | ①保健、医療、福祉関係者等による協議について、開催回数等を明確にし、取組を推進する                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |
| 成果<br>目標                        | ①協議の場の開催回数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 各年度1回以上 |
|                                 | ①【新規】協議の場への関係者の参加者数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 13人以上   |
|                                 | ①協議の場における目標設定及び評価の実施回数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 各年度1回以上 |
| (3) 福祉施設から一般就労への移行等             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |
| 基本<br>指針                        | ①就労移行支援事業等（下記②～④の事業等）を通じて、令和11年度中に令和6年度実績の1.31倍以上の者が一般就労へ移行する<br>②就労移行支援事業を通じて、令和11年度中に1.14倍以上の者が一般就労へ移行する<br>③就労継続支援A型事業を通じて、令和11年度中に令和6年度実績の1.52倍以上の者が一般就労へ移行する<br>④就労継続支援B型事業を通じて、令和11年度中に令和6年度実績の1.67倍以上の者が一般就労へ移行する<br>⑤就労移行支援事業所の半数以上において、令和11年度中に一般就労へ移行した者の割合が5割以上とする<br>⑥令和11年度中に令和6年度実績の1.47倍以上の者が就労定着支援事業を利用する<br>⑦就労定着支援事業所の4分の1以上において、令和11年度中の就労定着率が7割以上とする<br>⑧就労選択支援事業所を一事業所以上設置する<br>⑨令和11年度 of 就労選択支援を利用する障害者の数を定める |         |
|                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |
| 成果<br>目標                        | ①就労移行支援事業等の利用者のうち、令和11年度中に一般就労に移行する者の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 46人以上   |
|                                 | ②就労移行支援事業の利用者のうち、令和11年度中に一般就労に移行する者の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 29人以上   |
|                                 | ③就労継続支援A型事業の利用者のうち、令和11年度中に一般就労に移行する者の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 10人以上   |
|                                 | ④就労継続支援B型事業の利用者のうち、令和11年度中に一般就労に移行する者の数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 7人以上    |
|                                 | ⑤令和11年度中の一般就労割合が5割以上の就労移行支援事業所の割合                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 5割以上    |

|  |                                  |        |
|--|----------------------------------|--------|
|  | ⑥令和11年度中の就労定着支援事業の利用者数           | 45人以上  |
|  | ⑦令和11年度中の就労定着率が7割以上の就労定着支援事業所の割合 | 2割5分以上 |
|  | ⑧【新規】就労選択支援事業所の設置                | 継続して設置 |
|  | ⑨【新規】令和11年度中の就労選択支援利用者数          | 72人以上  |

(4) 障がい児支援の提供体制の整備等

|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |
|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 基本<br>指針 | ①令和11年度末までに、児童発達支援センターの中核的な支援機能を確保する<br>②児童発達支援センターや地域の障害児通所支援事業所等が保育所等訪問支援等を活用しながら、インクルージョンを推進する体制を構築する<br>③令和11年度末までに、インクルージョン推進のために、関係機関が連携を図るための協議の場を設置する<br>④重度心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を少なくとも一箇所以上確保する<br>⑤令和11年度末までに、医療的ケア児が適切な支援を受けられるように、関係機関が連携を図るための協議の場を設置する<br>⑥令和11年度末までに、医療的ケア児支援のために関係機関等による協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターを配置する<br>⑦令和11年度末までに、障がい児及びその家族への伴走的な相談支援の体制を確保する |            |
|          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |            |
| 成果<br>目標 | ①【新規】児童発達支援センターの中核的な支援機能の確保                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 継続して確保     |
|          | ②インクルージョンを推進する体制の構築                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 継続して確保     |
|          | ③【新規】障がい福祉、保育、子育て支援、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場を設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 令和11年までに設置 |
|          | ④【新規】重度心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 継続して確保     |
|          | ⑤【新規】保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 継続して設置     |
|          | ⑥令和11年度末までの医療的ケア児等コーディネーターの配置人数                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 31人        |
|          | ⑦【新規】障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携した伴走的相談支援の体制を確保                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 継続して確保     |

(5) 地域生活支援の充実

|          |                                                                                                                                                |         |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 基本<br>指針 | ①令和11年度末までに地域生活支援拠点等を整備するとともに、地域生活支援拠点等コーディネーター等を配置し、年1回以上、運用状況を検証及び検討する<br>②令和11年度末までに、強度行動障害の状態にある者について、その状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携した支援体制の整備する |         |
|          |                                                                                                                                                |         |
| 成果<br>目標 | ①地域生活支援拠点等コーディネーターの配置人数                                                                                                                        | 10人     |
|          | ①【新規】地域生活支援拠点等の運用状況を検証及び検討                                                                                                                     | 各年度1回以上 |
|          | ②強度行動障がい者への支援体制の整備                                                                                                                             | 継続して整備  |

(6) 相談支援体制の充実・強化等

|          |                                                                                                                                                                                                               |        |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 基本<br>指針 | ①令和11年度末までに、基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等及び協議会の設置・整備・連携をさせること<br>②基幹相談支援センターが地域の相談支援体制の強化を図る体制を確保すること<br>③基幹相談支援センターが協議会の運営に関与すること等により、個別事例の検討を通じて地域における障がい者の支援体制の整備に取り組む体制を確保すること<br>④令和11年度末までに、のぞまないセルフプランの件数をゼロにする |        |
|          |                                                                                                                                                                                                               |        |
| 成果<br>目標 | ①基幹相談支援センター等の設置・整備・連携                                                                                                                                                                                         | 継続して確保 |
|          | ②【新規】地域の相談支援体制の強化を図る体制の確保                                                                                                                                                                                     | 継続して確保 |
|          | ③【新規】個別事例の検討を通じた地域における障がい者の支援体制の整備に取り組む体制の確保                                                                                                                                                                  | 継続して確保 |
|          | ④【新規】のぞまないセルフプランの件数                                                                                                                                                                                           | 0件     |

(7) 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

|          |                                                                                                                   |        |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 基本<br>指針 | ①令和11年度末までに、障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に関する事項を実施する体制を構築する<br>②令和11年度末までに、障害福祉サービス等情報公表制度における市内事業所の情報の公表率及び更新率を100%とする |        |
|          |                                                                                                                   |        |
| 成果<br>目標 | ①【新規】障がい福祉サービス等に係る研修その他の研修への職員参加人数                                                                                | 7人以上   |
|          | ①請求審査結果及び指導監査結果の共有体制の確保                                                                                           | 継続して確保 |
|          | ②【新規】障害福祉サービス等情報公開制度における市内事業所の公表率及び更新率                                                                            | 100%   |

(8) 就労継続支援B型事業所における工賃水準の向上

|          |                                                                            |                  |
|----------|----------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 指針<br>なし | 独自に目標を設定し、工賃向上を図る<br>①工賃向上のための取組や支援体制について検討する場を設置する<br>②山形県と協働しながら、工賃向上を図る |                  |
|          |                                                                            |                  |
| 成果<br>目標 | ①工賃向上のための取組や支援体制について検討する場の設置                                               | 継続して設置           |
|          | ②工賃向上                                                                      | 山形県工賃向上計画に基づく目標額 |

第5章 成果目標に関連する活動指標

1 指標設定にあたって

上記成果目標を達成するために、これまでの利用実績や支援ニーズ等を踏まえ、障がい福祉サービス等の必要な見込み量を活動指標として設定します。

2 指標の設定

|                               |
|-------------------------------|
| 検討中                           |
| 利用実績にアンケート調査の結果を加味し、指標を設定します。 |



## 仮称) 山形市手話言語条例 (案)

「手話はかけがえのない言語である」

言語は、感情や意思を理解し合い、知識を蓄え、文化を創造するために不可欠なものとして、人類の発展に大きく寄与してきた。

手話は、日本語とは異なる言語であり、手や指、体の動き、表情を使って視覚的に表現する言語である。また、手話は、ろう者が物事を考え、互いに自分の気持ちを伝え、社会生活を営むために育まれてきた言語であり、ろう者の生活や人格の形成を支え、歴史的に受け継がれてきた大切な文化でもある。しかしながら、これまでろう者は、必要な情報を十分に得ることや意思を円滑に伝えることが困難な状況に置かれていたため、日常生活のさまざまな場面において不便や不安を感じながら生活してきた。

こうした中、障害者の権利に関する条約や障害者基本法において、手話は言語として位置づけられたが、その理解や、ろう者が手話を使用しやすい環境の整備は、なお十分とは言えない状況にある。

これらを踏まえ、「手話はかけがえのない言語である」との認識に基づき、ろう者及び手話に対する理解を深め、手話を使いやすい環境を整えるとともに、互いを思いやり、共に支え合う市民の優しさを大切にしながら、山形市が目指す、人格と個性を尊重し合う地域共生社会を実現するため、この条例を制定する。

## (目的)

第1条 この条例は、手話が言語であるとの認識に基づき、手話に関する基本理念を定め、市の責務及び市民等の役割を明らかにするとともに、手話に関する基本的施策の基本となる事項を定めることにより、手話に対する理解及び普及を総合的に推進し、もってろう者とろう者以外の者とが互いに思いやり、支え合いながら共生できる社会の実現に寄与することを目的とする。

## (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) ろう者 聴覚障がい者のうち、手話を言語として意思疎通を行い、日常生活又は社会生活を営むものをいう。
- (2) 市民 市内に居住し、通勤し、若しくは通学する者又は市内において活動し、若しくは事業を営む者等をいう。
- (3) 事業者 市内において事業活動を行う個人、法人その他の団体をいう。

## (基本理念)

第3条 手話に対する理解及びその普及は、手話が言語であるとの認識の下、ろう者が

手話により意思疎通を図る権利を有することを踏まえ、ろう者とろう者以外の者が互いに人格及び個性を尊重するとともに、社会参加の機会が確保されることを基本として推進されなければならない。

（市の責務）

第4条 市は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、手話に対する理解の促進及び手話の普及を図るとともに、手話を使用しやすい環境の整備に必要な施策を推進するものとする。

2 市は、障害者基本法に規定する市町村障害者計画を策定し、又は変更する場合には、手話の普及その他必要な施策について定め、これを効果的かつ計画的に推進するものとする。

（市民の役割）

第5条 市民は、基本理念にのっとり、手話に対する理解を深めるとともに、市が推進する手話に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（事業者の役割）

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、ろう者に対し適切な支援を行うとともに、市が推進する手話に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（市の基本的施策）

第7条 市は、この条例の目的を達成するため、次に掲げる施策を実施する。

- (1) 手話に対する理解の促進及び手話の普及啓発
- (2) 手話による情報の発信及び取得の機会の拡充
- (3) 手話による意思疎通を支援するための環境及び体制の整備
- (4) 手話通訳者の配置、処遇の改善及び手話通訳を担う人材の支援
- (5) その他市長が必要と認める施策

（デジタル技術の活用）

第8条 市は、この条例に定める諸施策に関し、デジタル技術を活用するよう努めるものとする。

（財政上の措置）

第9条 市は、前条の施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

（委任）

第10条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。



## 仮称) 山形市手話言語条例 前文 (案) について

第1回、第2回意見交換会のご意見を踏まえて、前文(案)を作成しました。

| 一般的な前文の構成                                                                                                      | 前文 (案)                                                                                                                                                                                                                                      | 前文に対する思い、ご意見                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>①【言語、手話とは】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手話とはどのような言語か</li> <li>・ろう者にとって手話はどのようなものか</li> </ul> | <p>「手話はかけがえのない言語である」</p> <p>言語は、感情や意思を理解し合い、知識を蓄え、文化を創造するために不可欠なものとして、人類の発展に大きく寄与してきた。</p> <p>手話は、日本語とは異なる言語であり、手や指、体の動き、表情を使って視覚的に表現する言語である。また、手話は、ろう者が物事を考え、互いに自分の気持ちを伝え、社会生活を営むために育まれてきた言語であり、ろう者の生活や人格の形成を支え、歴史的に受け継がれてきた大切な文化でもある。</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・手話は神、命</li> <li>・手話を見る言葉であり、手だけでなく表情も使う</li> <li>・単なるコミュニケーション手段ではない</li> <li>・手話がないと生きられない、楽しく生きることができない</li> <li>・手話があれば明るく生きることができる</li> <li>・手話はろう者が物事を考えたり、自分の意見を伝えたり、社会の中で生活をしていくうえで大切に育んできた文化である</li> </ul> |
| <p>②【これまでの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ろう者が置かれてきた状況</li> </ul>                              | <p>しかしながら、これまでろう者は、必要な情報を十分に得ることや意思を円滑に伝えることが困難な状況に置かれていたため、日常生活のさまざまな場面において不便や不安を感じながら生活してきた。</p>                                                                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・手話は文化的であり、歴史的につないできた言葉である</li> <li>・ろう者の生活、文化、人格の形成を支える言語である</li> <li>・ろう者だけでなく市民全体の文化的財産である</li> </ul>                                                                                                            |
| <p>③【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法制度や社会の変化</li> </ul>                                      | <p>こうした中、障害者の権利に関する条約や障害者基本法において、手話は言語として位置づけられたが、その理解や、ろう者が手話を使用しやすい環境の整備は、なお十分とは言えない状況にある。</p>                                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・手話は禁止された時代や、使うことでバカにされることもあったがこれまで大切に引き継がれてきた、単なるコミュニケーションの手段ではない</li> <li>・市民の優しさが山形市の特徴</li> </ul>                                                                                                               |
| <p>④【理念・決意】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・条例制定の理念</li> </ul>                                     | <p>これらを踏まえ、「手話はかけがえのない言語である」との認識に基づき、ろう者及び手話に対する理解を深め、手話を使いやすい環境を整えるとともに、互いを思いやり、共に支え合う市民の優しさを大切にしながら、山形市が目指す、人格と個性を尊重し合う地域共生社会を実現するため、この条例を制定する。</p>                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・手話が「言語である」という理解がもっと広まってほしい</li> <li>・ろう者への支援が必要だという認識が広がってほしい</li> </ul>                                                                                                                                           |